慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	<論文> 積極的社会保障政策と日本の歴史の転換 (城戸喜子教授退任記念号)
Sub Title	Positive Social Security Policy and a Transition of Japanese History (In Honour of Proffesor Yoshiko Kido)
Author	権丈, 善一(Kenjoh, Yoshikazu)
Publisher	
Publication year	2003
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.46, No.3 (2003. 8) ,p.149-
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20030800-00498904

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田商学研究
第46巻第3号
2003年8月

2003年5月17日掲載承認

積極的社会保障政策と日本の歴史の転換

権　丈　善　一

＜要　約＞

福祉サービスを生産する機関には、主に家族，市場、政府があり，それぞれの国で福祉サービス生産をどの機関に強く依存するのかには濃淡がある。ゆえに，これら3つの機関のブレンドの仕方に応じて，福祉国家にはいくつかの型があると考えられている。ある国がなにゆえにある特定の型の福祉国家になっているのかを問うとき，その国に歴史的に継承された遺産としてのイデオロギーの存在が強く影響を与えているというのが比較福祉国家研究における有力な仮説である。そしてこの仮説にもとづけば，たとえば過去に福祉サービス生産を家族に強く依存した型を経験した国は，将来もおおよそその特定の型の福祉国家のままであるということが予測される。

ところで，日本は今，少子化という人口問題に起因する様々な社会問題に直面するとともに，構造的な需要不足という経済問題に直面している。これら社会経済問題を解決する手段は，日本が歴史的に再生産してきた家族依存型の福祉国家から脱却し，社会保障政策を積極的に利用する政府依存型の福祉国家へと転換することのように思える。そしてそうした転換は，昨日までの日本のあり方，すなわち日本の歴史から予測される明日の日本の形が、違ったものに変わることを意味する。したがって，日本の福祉国家が家族依存型から政府依存型に転換するということは，この国の歴史が変わることに等しい意味を持つと言うことができるのである。

本稿では，日本という国の形が歴史的転換をはたすのではないかと思える理由を説明する。なお，一国の資源配分と所得分配の大規模な転換が実現するためには，そうした転換がいかに経済目標に整合的に位置づけられるかの説明がカギとなる。ゆえにここでは，日本の歴史の転換が，マクロ経済学，特に経済成長論の中ではどのように位置づけられるのかを考察する。そして最後には，こうした資源配分と所得分配の大規模な転換が実現するためには，日本政府の財源調達力が高まらなければならないこと，そして政府の財源調達力は，租税制度の透明性と公平性に強く依存していることを述べ，それゆえに，税制改革が，今後の日本のあり方を決める大きな課題であることを指摘する。

＜キーワード＞

社会保障，比較福祉国家論，人口問題，経済政策，経済成長論，ケインズ革命，税制改革

＊　本稿は，平成15年度慶應義塾学事振興資金による研究成果の一部である。

序論

日本の社会保障の歴史，さらに言えばわれわれの生活をとりまく社会経済制度の歴史は大きく変わるのかもしれない。そういう思いを持って，この原稿の執筆にとりかかっている。日本の社会保障への政策スタンスは決して積極的ではない。いまや世界一の高齢国家となった日本の「GDPに占める社会保障給付費」が，他の先進諸国に比べて低いことから，日本の政策スタンスがどのようなものであるのかは分かる。日本の社会保障給付費が低くすんでいる理由の多くは，他の国々では政府が供給している福祉サービスを家計内での生産にかなり依存しているからである。この社会保障の型は，日本型と呼んでもよい特徴を持っている。そして現在，日本型社会保障が存在する理由は，この国の思想風土のもとで育った人びとが，その状態を昔から是とするがゆえに，長い間，日本人が再生産しつづけてきたという歴史――経路依存性――によって説明される側面がある。

ところで日本は今，人口問題と，構造的な需要不足問題に直面している。これら社会経済問題を一気に解決する有効な方法は，実は家計内での福祉サービス生産に強く依存した日本型福祉社会を捨て，政府が家族機能の肩代わりをするとともに，積極的に政府がサービス需要を創出する社会に転換することであるように思える。もし，そうした方向に日本の社会が変わるのであれば，近い将来，日本の社会経済制度は過去との継続性を放棄することになる。その意味で，日本の歴史は大きく変わると言うことができる。

政府が積極的にサービス需要を創出する社会のひとつにスウェーデンがある。この国は，ある種、労働組合が育ちやすい社会経済環境を備えており，そこで育った労働組合の主導のもとに，高福祉国家が作られたという歴史事情を持っている[1)]。これに対して日本は，従来の福祉国家研究の中で高福祉国家実現に必要とされた，強い政治力を持つ労働組合が育つ社会経済環境を備えてはいなかった。しかしながら，従来の福祉国家の歴史研究によって知られている高福祉国家が生まれるルートとは違ったルートから，高福祉国家が生まれることもあるのではないか。その一例として，強固な労働組合を持たない日本が従来の歴史的推移を捨て去り，深刻な社会経済問題を解決するために高福祉国家を選択してしまう――そういうことが起こり得るのではないか。本稿では，こうしたシナリオのもとに議論を展開するとともに，そうした歴史の転換が，マクロ経済学，特に経済成長論の中ではどのように位置づけられるのかを考察する。

19世紀以来，古典派もしくは新古典派経済学と共存した，〈徹底した生活自己責任追求の思想〉と〈社会の貯蓄率は高ければ高いほど望ましいとする思想〉に，ケインズ経済学は修正を迫った。このケインズ革命が，福祉国家の誕生と成長を，最も強くアシストした要因であった。資源配分と

1)　権丈（2001）「3章　社会保障と経済政策――平等イデオロギー形成の事実解明的分析」参照。

所得分配が大幅に変化する，すなわち国の形が大きく変わる際には，どうしてもその変化が経済の成長と安定に資することを保証する経済理論が必要となる――ということをわれわれは経験的に知っている。社会問題の解決と，経済目標の達成が，トレードオフの関係にある場合には，ほとんどの国・ほとんどの状況で経済目標の達成が優先される。社会問題の解決のために資源配分と所得分配の大規模な転換が行われるのは，その手段が，経済目標の達成に資する条件を満たすときであり，このとき，資源と所得の流れは大規模に動き始める。

1970年代末から1980年代にかけて，それまで福祉国家を支えてきたケインズ理論は死んだと言われた。しかしその後，われわれは新古典派マクロ経済理論が隆盛と衰退のプロセスを経験する様子を眺めてきた。さらには新しいケインズ理論なるものも1990年代に登場してきたけれども，最終的には，マクロ経済理論の主役は，誰もいなくなってしまっている。そして今，われわれに残されたマクロ理論は，青木・吉川の成長モデルくらいしかない。これはオリジナルなケインズ理論とは相当に違った政策含意を持っており，いわばケインズとシュンペーターを結婚させたような成長理論である。こうしたマクロ経済理論の事情を概観するとともに，社会保障の分野に公共支出の方向を絞り込んだ形で青木・吉川モデルを現実に試す積極的社会保障政策の展開――日本の形の歴史的な転換――が，第2次ケインズ革命と呼ぶことができるほどの意味合いを持つことを，本稿では論じる。

もっとも，日本をとりまくさまざまな環境が，国の形が変わり日本の歴史が変わる方が望ましいという条件を揃えていても，この国の形が変わるためには，日本の政府が今よりも相当に強い財源調達力を持つようになることが必要条件となる。政府の財源調達力には，租税制度の透明性と公平性が大きくものをいう。そして残念ながら，日本の租税制度は，透明性と公平性のいずれも極めて低い。これらの点を改善しなくては，日本の歴史的な転換は難しく，日本が現在かかえている社会問題，経済問題を解決する術を手にすることもできないままになるのかもしれない。

ここで仮に，有権者の合理的無知――ひとりひとりが合理的に計算した結果，租税制度をはじめとした公共政策をしっかりと評価するのに要する時間やお金を費やす気にはとてもなれず，政治的論点については無知のままでいることを選好する状態――と，政治家の得票率極大化行動――ようするに政治家（もしくはその候補者）は選挙に勝つことだけを考えている状態――を仮定すると，政治家は租税制度を不透明かつ不公平にすることによって得票率を高めることができる――わたくしが以前，権丈（2001）で紹介したことのあるMBYモデルは，そういうことを教えてくれている。[2] このモデルにもとづけば，租税制度の透明性や公平性を最も嫌う者は，政治家であるというこ

2) 権丈（2001）「1章 再分配政策形成における利益集団と未組織有権者の役割」における〈最適不明瞭性（obfuscation）の原理〉を参照〔pp.61-67〕。そこではMagee, Brock and Young（1989）にもとづき，政治家が得票率を極大化させる手段として，制度の不明瞭性を高め有権者が理解することの難しい制度を作る手段があることを論じている。

とになる。彼ら政治家の権力の源は，租税制度の不透明性であり差別化である。自らを支持してくれる人びとには租税負担を特別に優遇して他の者を冷遇する。そしてその冷遇処置を隠すために不透明な税制を作る。それが彼らの政治力の源となるのであって，租税制度を透明にして公平にしてしまうと，彼らの力の源泉は消滅する。この論理にしたがえば，もし日本国民の特徴が，徹底した〈合理的無知〉にあるのならば，日本の租税制度が改善されることは期待薄ということになる。ゆえに，日本の政府は財源調達力を高めることはできなくなる。したがって，日本は過去の延長線上とは異なる未来を持つことはできず，社会問題も経済問題も解決できないままになるのかもしれない。この状況を避けるためには，日本の国民に市民としての自覚を持ってもらい，特定の集団からの支援とは縁を切り，租税制度の透明性，公平性を達成してくれる政治家を支援する〈市民〉としての働きを，はたしてもらわなければならない。だが，これが一番難しい課題であり，〈市民〉不在の形骸化した租税民主主義であることが，日本の歴史を形作ってきた根幹の部分なのであって，残念ながらその根幹は変わらないということであれば，それはこの国にとって，あまりにも惜しいことのように思える。

本稿は次の構成をとっている。全体は5章からなる。1章では，福祉サービス生産を家計に依存した日本の福祉国家の型の特徴を示すために，市場生産依存型のアメリカ，政府生産依存型のスウェーデンを日本の型と比較する。そしてそれぞれ特徴を持つ福祉国家の型が，われわれの生活感覚にはどのような違いをもたらすのかを考察する。さらには，福祉国家の型と経済成長率の関係についてのAtkinson (1999)，および成長論の実証分析として知られるLevine and Renelt (1992)，Sala-i-Martin (1997) の感応度分析をサーベイすることにより，現在のところ，高福祉国家という国の形がその国の経済パフォーマンスにマイナスの影響を与えている証拠は得られていないことを紹介し，経済が悪化すると，犯人としていつも福祉政策があげられるのは，多分に情緒的な心理要因によるものであることを論じる。2章は，日本が直面する少子化という社会問題の現状とその原因を説明する。特に他国に比して日本の少子化が急激に進むのは，福祉国家の日本的な型ゆえに生じている可能性があることを論じる。3章では，日本が直面する経済問題の性質を明らかにするために，1990年代の日本の経済状況を概観する。そこでは日本が構造的な需要不足状態に陥っていることを示し，この状況にある責任の一端は，アメリカと違って福祉サービスの市場生産が機能しにくい日本社会の中で，なおも福祉サービスの政府生産の充実を図ろうとせずに家計生産を強要しようとするために，家計が消費を萎縮している側面にあることを論じる。

そこで日本が直面する社会問題と経済問題の双方を解決する手段として，社会保障政策を積極的に活用することにより，家族依存の福祉サービス生産を政府依存に転換する道があることを示す。そして4章，5章では，こうした積極的社会保障政策が，日本経済の成長にいかなる形で寄与するのかを予測する際に必須となるマクロ経済学の系譜を追う。まず4章では，1930年代に起こったケインズ革命の意味を再確認するとともに，70年代末から80年代にかけるケインズ経済学の死，さら

に新古典派マクロ経済学の隆盛と衰退の様子を概観する。その後，新しいケインズ経済学の誕生を経て，最終的にはマクロ経済学の主役が誰もいなくなった状況を確認する。だが幸いにも，われわれは，青木・吉川の成長モデルという日本発のマクロ経済モデルを持っている。5章では，青木・吉川モデルが，これまでのマクロ経済モデルと比べていかなる点で特徴を持つモデルであるのかを示す。そのために，ソローにはじまる新古典派成長論の系譜をたどり，その後，1990年代に盛んとなった新しい成長論，すなわち内生的成長理論までを概観する。その上で，青木・吉川モデルがマクロ経済学系譜全体の中で持っている特異性を明らかにした後，彼らのモデルがケインズ理論とシュンペーター理論を結合させたモデルであることを論じ，青木・吉川モデルの実践的適用と，ここで言う日本の歴史的転換の間には親和性があることを示す。しかしその実践的適用は，ケインズが起こした第1次ケインズ革命とは異なった性質を持っており，青木・吉川モデルの政治的な実行可能性は旧来のケインズ理論を実践に移すことよりもはるかに難しくはあるが，もしこれを実行することができるのであれば，それは第2次ケインズ革命と呼び得る効果を持つ見込みのあることを論じる。

最後に，結論と議論では，日本が資源配分と所得分配を大幅に転換して，新しい国の形を作ろうとするためには，どうしても政府の財源調達力を高めなければならないことを論じるとともに，これを実現するためには，租税制度の透明性と公平性を高める必要がある。そして，租税制度の透明性と公平性を高めるには，日本人が，租税民主主義の中で市民に期待されている役割を，今少し自覚しなければならないことを指摘する。

1　福祉生産の3つの機関

福祉サービスを生産する機関は，主に3つある。家族，市場，政府である。他に，過去において重要な役割をはたしたコミュニティや，将来において重要な役割をはたすかもしれないNPOなどもある。しかし現在では，これらコミュニティやNPOは，家族，市場，政府がはたす役割と比べるとかなり小さい。ゆえに，ここでは，福祉サービスを生産する機関として，家族，市場，政府に焦点を当てて議論を進めることにしよう。

いま，一国のある時代に存在する福祉ニーズを W として，家族，市場，政府が生産する福祉サービスをそれぞれ W_F, W_M, W_G とする。ここで注意してもらいたいことは，おおよそ次の恒等式が成立するということである。

$$W = W_F + W_M + W_G.$$

しばしば，政府が生産する福祉サービスを削減すれば，それで何か問題がひとつ解決するかのような議論がなされる。けれども，それは単に，政府が生産していたサービスを，家族か市場——多

表1　公的社会支出と民間の社会支出（1990年）

	スウェーデン	アメリカ
GDPに占める割合（%）として		
公的社会支出	33.1	14.6
税支出[a]	0.0	1.3
民間教育	0.1	2.5
民間保健[b]	1.1	8.2
私的年金[b]	1.8	3.0
計	35.5	29.6
家計支出に占める割合（%）として		
民間の保健，教育，私的年金	2.7	18.8
デイ・ケア（子供のいる家族）	1.7	10.4
計	4.4	29.2
税	36.8	10.4
計＋税	41.2	39.6

出所）Esping-Andersen, G. (1999), p.177.〔邦訳，p.247〕

注）データは原書のまま。

a　アメリカの場合，税支出は年金に対する税支出を含まない。

b　民間保健データは，スウェーデンについては1992年，アメリカのデータは「その他の社会福祉」を含んでいる。スウェーデンの私的年金はOECDの各国国民勘定に含まれる雇用者年金給付から推計。スウェーデンの課税データは，*Sveriges Statistiska Aarsbok*, 1994 (Table T226) から。アメリカの私的年金と保健支出データは，*Social Security Bulletin, Annual Statistical Supplement*, 1992 (Table 3A4) から。

Source: OECD, *National Accounts, Detailed Tables*, 1994; US Bureau of Labour Statistics, *Consumer Expenditures in 1990;* Mishel and Bernstein (1993, Table 8.37); OECD, *The Caring World*, Paris: OECD (1998, May).

くは家族――生産に転嫁することを意味しているのであり，福祉ニーズ W そのものは，政府が生産する分を削減したからといって，なかなか減らせるものではない。

ところで，日本は福祉サービスの生産を家計に強く依存した国であり，アメリカは市場，スウェーデンは政府に依存して福祉を生産している国である。ここで，福祉サービスの市場生産に強く依存するアメリカと，政府生産に多くを頼るスウェーデンについて，表1のような比較がある。

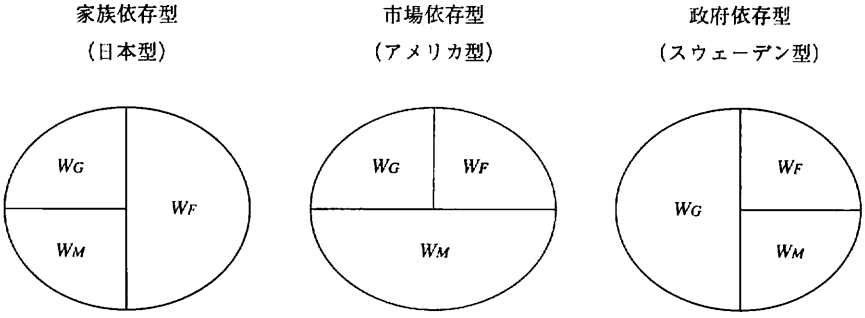
表1から分かるように，「重税に悩むスウェーデン人は，税金をそれほど納めていないアメリカ人を羨ましく思うかもしれないが，彼らが忘れているのは，アメリカ人がどのみち福祉に金を払わされているという事実である。スウェーデンでは，国家が市場を押しのけているのに対し，アメリカでは民間福祉への世帯支出がそれ以外のものを購入する世帯の能力を押しのけている[3)]」。

ようするに，イメージとしては図1のように考えればよく，福祉を生産する機関にウェイトの違

3)　Esping-Andersen (1999), p.176.〔邦訳，p.247〕

いがあったとしても，円の面積で表される福祉ニーズ W は変わらない。

図1　福祉生産の3機関



注）W_F, W_M, W_G は，それぞれ家計，市場，政府が生産する福祉サービス。

ただし，福祉関連の国内総生産は異なる。なぜならば，国民経済計算は，家計内生産をカウントしないからである。福祉関連の国内総生産を $WGDP$ とすれば，

$$WGDP = W - W_F = W_M + W_G,$$

となる。

ところで，政府が生産する福祉サービス量 W_G とは，社会保障給付費にほぼ相当し，その国内総生産（GDP）に占める割合を表2に示しておく。これをみれば分かるように，日本，アメリカの社会保障支出のGDPに占める割合は，他の先進諸国に比して極端に低い。社会保障給付費に影響すると考えられる65歳以上人口割合も表2に載せている。その値は，2000年の日本は他国と比べて十

表2　主要先進国における社会保障給付費のGDPに占める割合と高齢化水準

国名	対象年	社会保障給付費のGDPに占める割合	65歳以上人口割合
日本	*2000*	15.2%	17.2%
フランス	*1990*	24.2%	14.1%
ドイツ	1996	29.8%	16.3%
イギリス	1993	21.9%	15.8%
アメリカ	1995	18.3%	12.5%
スウェーデン	1996	34.7%	17.5%

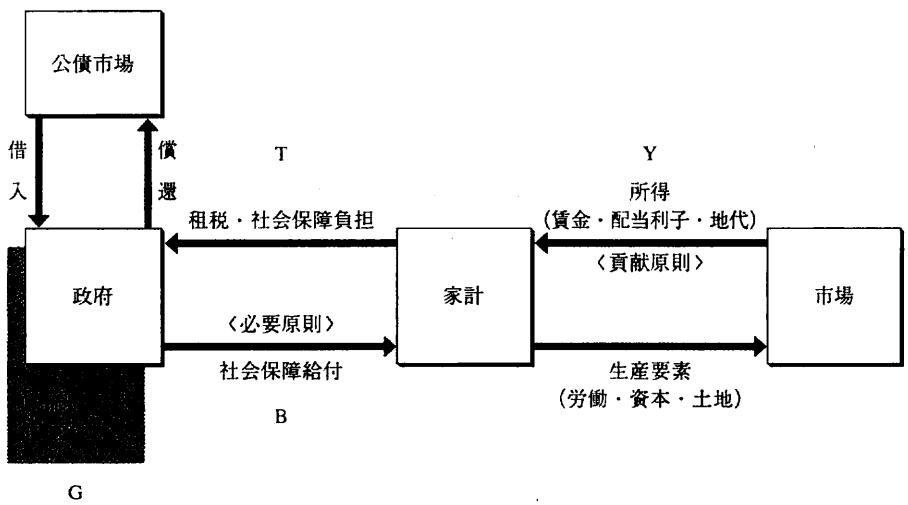
資料）ILO, *Cost of Social Security*, 1990-1996.
国立社会保障・人口問題研究所『平成12年度　社会保障給付費の概要』
OECD, *Health Data*, 2001.

注）1　対象年のイタリックは，各国財政年度を意味する。
2　ILOデータに記載されている最新年を対象年とした。ただし日本については，『社会保障給付費の概要』〔ILO基準推計〕の最新年度である2000年度を対象年とした。

分に高い。にもかかわらず，日本の社会保障給付費は低い。

それでは，一国における社会保障規模の大小とは，その国の中での住み心地にいかなる違いをもたらすのであろうか。これを分かってもらうためには，国民経済における社会保障の基本的な役割を押さえてもらわなければならない。社会保障は，国民の基礎的消費部分を社会化すると同時に，それに要する資源を社会から優先的に確保しているのであり，この目的を所得再分配という手段を用いながら行っている。この所得再分配としての社会保障は，図２の概念図に沿って説明できる。まず家計は，生産要素を市場に供給し，その見返りとして所得（Y）を得る。市場の分配原則は，生産要素が生産にどの程度貢献したかに応じて分配するという〈貢献原則〉である。この１次分配から，政府は公権力を用いて，租税・社会保障負担（T）を強制的に徴収する。また政府は，公債市場から資金を調達もする。そして政府は，徴収した資金を用いて，公務員を雇用したり，公共事業を行ったり，国防などの公共サービスを供給したり（G），さらには公債の償還を行ったりする。そして政府は，徴収したかなりの部分を，今度は，社会保障給付（B）として，家計が必要としている程度に応じて所得を分配するという〈必要原則〉にもとづいて再分配する。ようするに，社会保障の基本的な役割は，市場の分配原則である〈貢献原則〉にもとづいた所得分配のあり方を，家計の必要に応じた〈必要原則〉の方向に修正することなのである。

図２　所得再分配制度としての社会保障



こうした説明にもとづけば，日本やアメリカのように小さな社会保障を持つ小さな政府の国は，スウェーデンのような大きな社会保障を持つ大きな政府の国と比べると，分配の〈貢献原則〉を〈必要原則〉よりも重視していることになるし，小さな政府と大きな政府の国の双方をはたからみると，小さな政府の社会では国民の基礎的消費部分に要する財・サービスに比べて奢侈品が大量に生産されている社会である特徴を備えるのに対し，大きな政府を持つ社会では基礎的消費部分は充

実しているけれども奢侈品があまり生産されていない社会となる。これにともない，小さな社会保障を持つ小さな政府の国は，福祉サービス利用の平等性や，ミドルもアッパーも含めて人びとがかかえる生活リスクに対するプーリング機能が脆弱な国であるということになる。なお，ここで注意深く考えなければならないことは，たとえば医療のように，アメリカでは国民のおよそ1/6から1/7の者が無保険者であるのに，GDPに占めるアメリカの医療費の割合は，他の皆保険諸国と比べてはるかに高いということである。アメリカのように福祉サービスを市場生産に強く依存した国の形を選択するということは，一方にはるかにゴージャスな福祉サービスが供給され，他方では最低レベルの福祉サービスさえ利用がおぼつかない者も現れることを意味し，トータルでみれば，表1にみたように社会支出の家計支出に占める割合がほぼ等しくなるのである。

社会保障，政府の規模と経済パフォーマンス

ところで，経済が不調を来たすと，その犯人探しがなされるのは，古今東西，常のことである。1960年代のイギリスでは，イギリス病の原因が福祉政策にあるとされ，社会保障に批判の矛先がむけられた。近年では，1990年代初頭のスウェーデン経済の大不況期に，それまでは福祉国家を肯定的にみていたリンドベックが，大不況の原因をスウェーデンの高福祉政策にあるとするLindbeck et al. (1994) を報告した。このリンドベック報告に対して批判的な論陣を張った1人が，リンドベックのかつての盟友アトキンソンであり，それはAtkinson (1995) に公表された。

その4年後，アトキンソンは社会保障規模と1人当たり実質GDP成長率の関係に焦点を当てた10例の先行研究——両変数の関係が非有意とする研究2例，有意な負の関係を観察した4例，有意な正の関係を推計した4例——を，Atkinson (1999) の中で詳細に考察した。そして，社会保障の規模と経済成長率の関係をブラック・ボックスとしたまま，こうした集計データにもとづいて分析している限り，得られた結果が正の関係であろうが負の関係であろうが，その結果は信頼できる指針 (reliable guide) を提供できておらず，社会保障規模と経済成長率との関係は，いまだ不可知 (agnosticism) のままであると結論づけている。[4] ようするに，社会保障の規模が大きいか小さいかを理由として，経済パフォーマンスがどのようになるのかということは，実のところ何も分かっていないのである。

なお，社会保障と経済パフォーマンスとに焦点をあてた研究ではなく，経済成長そのものに焦点をあてた実証分析の方から眺めると，Levine and Renelt (1992), Sala-i-Martin (1997) の2つは他に抜きんでた厳密な分析を行っているのが特徴的である。彼らはLeamer (1983) で知られる感

4) Atkinson (1999), pp.184-5. Atkinson (1999) を日本に紹介して，社会保障の経済効果を考察した論考に菅沼 (2002) がある。菅沼 (2002) には，「具体的に箇所を指摘するのは困難なのであるが，本稿は，この著書〔権丈 (2001)〕から多くのインスピレーションを得た」〔菅沼 (2002), p.27〕と記されており，いずれわたくしが，社会保障の社会経済効果を前面に出して積極的社会保障政策を論じることを，彼は権丈 (2001) から読み取っていたようである。

応度分析（Sensitivity Analysis）――この分析は取り落とされた変数（omitted variables）と多重共線性に細心の注意を払う分析である――を用いて，経済成長率と関係を持つ変数をみつけようとした。Leamer（1983）で示された基準で分析を行ったLevine and Renelt（1992）は，対象としたおよそ50個の変数のうち，感応度分析に最終的に耐え得た変数は，GDPに占める資本形成の割合とGDPに占める輸出・輸入額の合計の2変数のみであり，政府規模を含めた他の変数はすべて感応度分析にパスできないというセンセーショナルな結果を発表した。さらにLevine and Renelt（1992）の基準を若干緩めて感応度分析を行ったSala-i-Martin（1997）は，約60個の変数を対象として，結果的に22個の変数が経済成長と関係を持つことをみいだしたのだが，その中には，政府規模や社会保障規模の変数などは含まれていない。Levine and Renelt（1992）で感応度分析にパスした2変数に加えて，Sala-i-Martinによって新たに経済成長と有意な関係を持つとされた変数のほとんどは，国民のインセンティブに影響を与える制度要因や支配的な宗教の相違などであった。

したがって現在のところ，経済成長論の実証分析の世界から眺めても，大きな社会保障，そして大きな政府が成長力を衰退させるというような証拠は得られておらず，経済が悪化すると，その犯人としていつも福祉政策があげられるのは，多分に情緒的な心理要因によるものとみなしておいて間違いはなさそうである。もっとも，Atkinson（1999）の中で，社会保障規模と1人当たり実質GDP成長率の関係が非有意とする研究2例，有意な負の関係を観察する4例，有意な正の関係を推計した4例が並べ上げられたことから示唆されるように，理論面でもデータの取り扱いの面でもラフな分析が許されるというのであれば，経済成長率と，社会保障負担や国民負担率の間に正や負のみせかけの相関を作り出すことは，技術的には難しくなさそうである。そして，19世紀イギリスの政治家ディズレーリが，ウソをつく方法のひとつとして〈統計〉をあげたように，今日の政治的文脈の中ではその種のウソがつかれることは十分に考えられる。けれども，本稿の読者には，そうしたものにくれぐれも惑わされないようにしてもらいたい。

2 典型的日本人の悩み――社会問題

どこの国でも，いかなる国作りをするかについては激しい議論がなされているようであるけれども，最初から結論が決まっていたかのように，それぞれの国はそれぞれある種の癖――たとえば日本は日本の，アメリカはアメリカの，そしてスウェーデンはスウェーデンの癖を持った国作りがなされる。なぜそうした癖を持った国作りがなされるのか？　一国中の多数派がその型の国を好むからかもしれないし，さらには，一国の政策形成に影響力を持つ利益集団が，各国で異なるのかもしれない。ここでは，そうした政策形成過程については不問としよう。その代わりに，典型的日本人，典型的アメリカ人，そして典型的スウェーデン人を想定することにより，この典型的な人物が思い通りの国作りをなした結果，各国，個性的な福祉国家が形成されたと考えてみよう。

典型的日本人，アメリカ人，スウェーデン人の性格描写には，Esping-Andersen（1990, 1999）のドイツを典型とする保守主義的福祉国家，アメリカを典型とする自由主義的福祉国家，スウェーデンを典型とする社会民主主義的福祉国家という福祉国家の3類型を参考とする。Esping-Andersenによる福祉国家類型論の中心的仮定は，福祉国家は歴史的イデオロギーを通して理解され得るものであり，歴史的に継承された遺産（legacy）としてのイデオロギーが，政策担当者たちの今日的な意思決定に強い影響を与えているというものである。

そして保守主義的福祉国家は，教会が強い影響を持つ国家主権主義であり，教会主導で伝統的家族制度を維持しようとする意図が働いているために，「家族がその構成員にサービスを提供することができなくなった場合にのみ国家が介入するという“補完性”の原理に沿っている[5]」という特徴を持つ。

自由主義的福祉国家は，経済学に登場する合理的経済人が憧れをいだきながら思い描く社会である。典型的アメリカ人は，自由市場への信頼が厚く，国家は市場の失敗に対してのみ最低限の福祉給付をミーンズ・テスト付きで差別的に行う状態を望ましいと考える一方，しばしば積極的に私的な福祉制度に補助金を出すという特徴を持っている。

そして最後の社会民主主義的福祉国家では，市民の社会的解放が意図されており，「そこで目指されるのは市場からの解放であり，伝統的家族からの解放である。社会民主主義的福祉国家の原理は，コーポラティズム的な“補完型”モデルとは対照的に，家族の介護能力が限界に達したときに介入するというのではなく，あらかじめ家族がかかえこむコストを社会化することである[6]」。

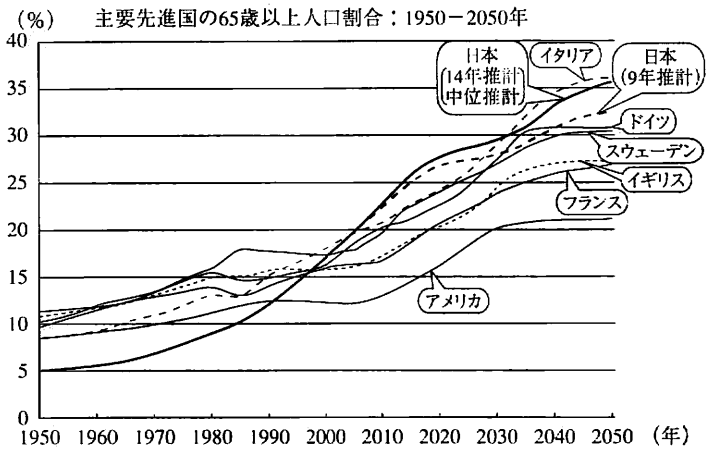
ここに示した典型的日本人の特徴としては，保守主義的福祉国家に，家族依存型の福祉サービス生産という日本・南欧型の特徴を組み込み，そこに，Sainsbury（1994）のブレッド・ウィナー・モデル（男性を一家の稼ぎ手とするモデル）をブレンドした性格として描いていこう[7]。

典型的日本人は，自分ではあまり意識していないようではあるが，みかけによらずに儒教の影響を相当に受けており，潜在意識のもとに，女性は家にいて男性が外で働くことを支えるのが望ましいと思っている。さらに具体的には，子供が小学校にあがるまでは母親は家にいて，その後，家事と仕事を両立できるような家計補助的なパートタイム程度の仕事につくので十分であると考えており，また，夫の親を含めて，親が要介護状態に陥った時には，介護の責任を負うのは妻の役割であると思いこんでいる。この典型的日本人は，家計は基本的には男性が1人で支えるものであり，男

5) Esping-Andersen（1990），p.27.〔邦訳，p.30：ただし引用は必ずしも邦訳によらない〕
6) Esping-Andersen（1990），p.28.〔邦訳，p.30〕
7) 日本・南欧型の福祉国家の特徴とこれら福祉国家が直面している急激な少子化との関連性については，Esping-Andersen（1999）が指摘している。
ちなみに，Gould（1993）は，家族依存型の日本型福祉国家を1980年代のサッチャー政権が目指していたとして日本型礼賛の趣がある。だが現在は，日本型福祉国家を目指すべき目標とみなす比較福祉国家研究者をみつけるのは難しい。

図3　主要先進国の高齢化率の推移

①今後我が国の到達する高齢化の水準は，欧米の主要国の水準を大きく超える
②高齢化が30%台後半という高水準に至る国は日本，南ヨーロッパ



出所）厚生労働省（2002）『年金改革の骨格に関する方向性と論点の概要　参考資料』p.13.
資料）諸外国　UN, *World Population Prospects*, 2000.
日本　　総務省統計局『国勢調査』及び国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』

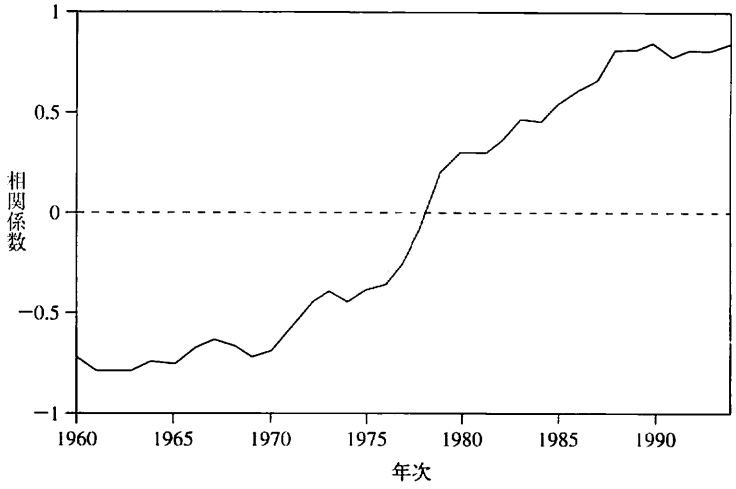
性は定年まで継続して働くことが当たり前であって，それを実現させるのが社会の責任であると考えている。それゆえに典型的日本人は，企業が責任を持って雇用を保障しなければならないのは，なによりも男性であり，女性の雇用は景気変動の調整弁くらいの役割としか考えていない。こうした典型的日本人が作った国が，最近，ある問題に直面している。それは少子高齢化がもたらす人口問題である。

典型的日本人が住む国の官僚が作った年金の解説書には，図3のような説明文付きの図が載っている。この図3に記されている「高齢化が30%台後半という高水準に至る国は日本，南ヨーロッパ」という文章をみた典型的日本人は，南欧と言えばカソリックの影響が強いと連想する。そしてカソリックの考えも，儒教の考えと似た部分がある。すなわち，家重視，家族重視である。[8)]

典型的日本人と同様に，典型的南欧人は，福祉サービスの家計内生産を重視する。それはそれでメリットはある。公的保育や公的介護の費用をまかなうための財源調達を行う必要がなく，若者の失業者も家計内で養ってくれるために失業給付も節約できるし，そもそも失業問題があまり顕在化しないですむ。しかしながら，近年，典型的日本人や典型的南欧人好みの家計内生産依存の福祉国家は，出生率低下傾向が激しく，したがって高齢化のスピードが速くなってしまうという弱点を露呈しはじめた。

8)　Katrougalos and Lazaridis (2003).

図4　先進12カ国の合計特殊出生率と女性の労働力率の相関関係



出所）Engelhardt, Kögel and Prslawertz (2001), p. 6.
注）先進12カ国には次の国が含まれる：ベルギー，カナダ，フィンランド，フランス，イタリア，日本，ノルウェー，スウェーデン，スイス，イギリス，アメリカ，西ドイツ（統一後は旧西ドイツ）

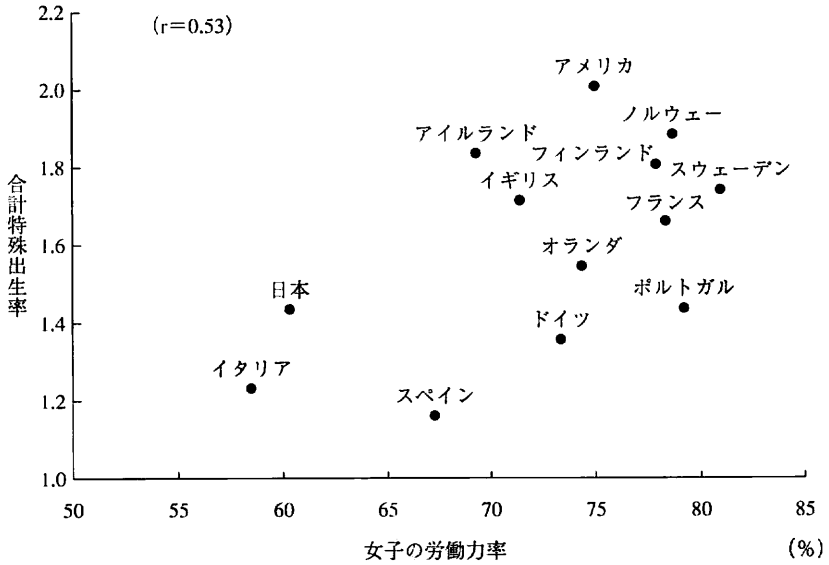
典型的日本人や典型的南欧人は，なにゆえにそうした現象が起こるのかなかなか理解できなかった。彼らは，女性が家におらず社会進出する方が，かえって女性が子供を産まなくなるはずであると考えてきたのである。たしかに，過去においてはそうであった。

図4では，横軸に年次（1960−94年）をとり，縦軸には，各年における先進12カ国の合計特殊出生率と15−64歳の女性の労働力率との相関係数をとっている。この相関係数は，1960年代にはマイナス，そして1970年代後半から80年代前半には無相関となり，最近は強いプラスの相関を示すようになっている。こうした事実については，小渕元首相のイニシャティブの下に2000年に開かれた〈社会保障構造の在り方について考える有識者会議〉の第3回会議（3月16日）のなかで会議の委員により「女性の労働力率，とりわけ子どもを産む年齢層の労働力率と出生率の関係はむしろ順相関になっている」（議事録）と発言されている。その時の会議には女性の労働力率と合計特殊出生率との間の正の相関を示す横断面グラフ，図5も配布されており，日本の‘有識者’たちも，女性の労働力率が高い国ほど合計特殊出生率が高くなっているという関係を，ようやく認識するに至っている。

合計特殊出生率と女子労働力率との相関係数が長期にわたって固定的ではなく，徐々にマイナス（女性が数多く就業している国では出生率が低い傾向）からプラスの世界（女性が数多く就業している社会であるほど出生率が高くなる傾向）に移行した理由は，次のように説明できる。

いま，1960年代から1990年代にかけて，生産力の向上にともなう社会の変動の中でも極めて自律性の高い動きとして，女性の高学歴化（労働供給面での動き）と，第2次産業から第3次産業への転換という経済のサービス化（労働需要面での動き）が進行したとする。そうすれば，労働市場に

図5　女性（25－34歳）の労働力率と出生率（1995年）



出所）21世紀に向けての社会保障編集委員会編（2000）『21世紀に向けての社会保障――社会保障構造の在り方について考える有識者会議』中央法規，p.474.
〔第3回会議（2000年3月16日）配付資料〕

資料）女子の労働力率は，OECD, *Labour Force Statistics*, 1996.
出生率は，Council of Europe, *Recent Demographic Developments in Europe*, 1997.

おける彼女たちの貢献度，すなわち労働生産性は高まり，彼女たちの機会費用も高くなってくる。彼女たちの意識する「子供を持つことの費用」は，次式で表されるものとする。

$$\text{子供を持つことの費用}^{9)} = \text{育児の機会費用} + \text{育児の直接費用}.$$

ここで，

育児の機会費用＝休業期間中の逸失所得
＋再就業後に得られる賃金と
継続就業していたのであれば得られたであろう賃金とのギャップ．

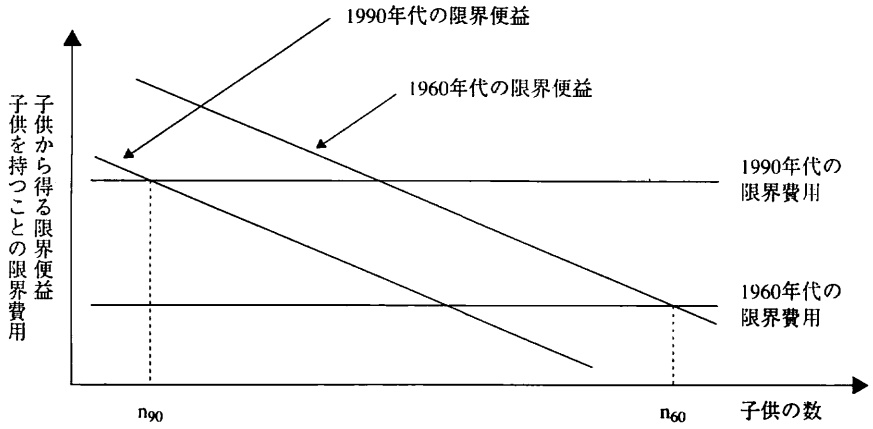
さらに「子供から得る便益」は，次式で示すことができるものとする。

子供から得る便益＝投資財としての便益＋消費財としての便益
＝老後の生活を子供に頼る程度＋その他．

こうした便益と費用の関係は，次の図6のように描くことができるであろう。

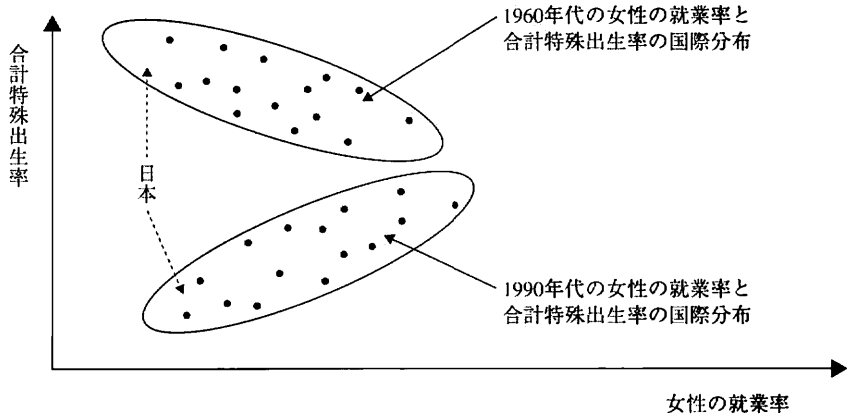
9)　子供を持つことのシャドープライスについては，Walker（1985），Gustafsson（2001）を参照。

図6　家族にとっての均衡子供数



注）n_{60}：1960年代の家族にとっての均衡子供数
n_{90}：1990年代の家族にとっての均衡子供数

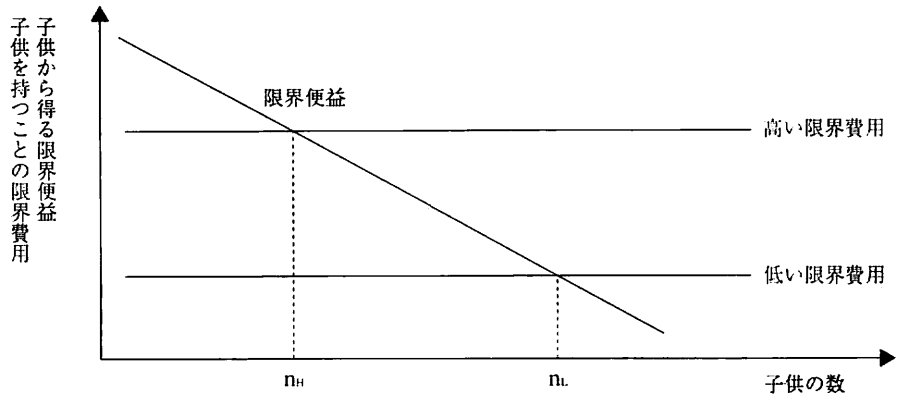
図7　合計特殊出生率と女性の労働力率との関係の変化



1960年代から1990年代にかけて女性が高学歴化するにつれて，各国で，子供を持つことの限界費用が急速に高まっていく。他面，社会保障の充実により，老後の生活を子供に頼る必要も弱くなり，その分，子供を持つことから得る便益が減少する。こうした環境変化のもとで家族にとっての均衡子供数は n_{60} から n_{90} へと減少していく。ところが，国際的にみれば，子供を持つことの便益や費用の変化が，激しい国とそうでない国があった。

図7には，時間とともに変化した，合計特殊出生率と女性の労働力率の関係の中で，日本はどういう位置にいたのかをモデル化している。1960年代，日本は女性の就業率が低いために，合計特殊出生率は高い位置にいた。しかしながら，日本では，子供を持つことの限界費用が他の先進諸国よりも大幅に高まってしまった。その結果，1990年代には，女性の就業率は1960年代と比べると若干高まりはしたが他の先進諸国と比べるとなお低く，しかも合計特殊出生率が低い位置にとどまるこ

図8　女性の教育水準と子供の数



注）n_H：子供を持つことの限界費用が高い場合の均衡子供数
n_L：子供を持つことの限界費用が低い場合の均衡子供数

とになった。日本で，子供を持つことの限界費用が高くなってしまった原因は，日本が，福祉生産を家計内生産，すなわち女性の無償労働に強く依存し，育児と就業の両立を希望する女性に対して，政府と企業の協力が少なかったことにある。そして南欧が同じような傾向を持ってしまったのも，日本と同様に，家庭責任と市場責任の両立を願う女性たちのニーズに，政府や企業があまり応えなかったという理由による。育児をしながら就業している世代の女性たちのニーズに十分に応えさえすれば，出産をした後も就業を継続したいと願う次の世代の人たちの期待に影響を与える。子供を持ちながら働いている人たちのニーズへの不十分な対応が，家族重視の福祉国家を是とする日本，そして南欧の共通した特徴である。

ここに来て，典型的日本人と典型的南欧人が好んで作った国は大きく行き詰まりをみせることになる。まず出生率の低下である。これは確かにひとつの大きな問題ではあろうが，今ひとつの問題も生じてくる。図8にみるように，子供を持つことの限界費用が高い女性は子供をほとんど産まず，費用が低い女性ばかりが子供を多く産むようになる。その結果，日本の人口が，子供を持つことの限界費用の低い人びとでその多くが再生産されることである。アメリカでは，人種間で子供の数が異なるという構造的な現象として観察されているし，どの先進諸国も似たような現象を経験している。これゆえに，〈子供は親だけのものではなく社会の財産である〉という理由のもと，教育方針の意思決定権をはじめとした親権を制限し，政府が子供を育てる権利と義務を持つ方向に政策が動いてきたと考えられる。

したがって今日，典型的日本人は，このまま出生率の低下傾向，および子供を持つことの限界費用が高い人たちの子供を失い続けることに甘んじるか，それともこうした人口問題の解決を図るなんらかの策を講じるべきかと悩まされる事態となってしまった。

ここで，典型的日本人は，女性の就業率と合計特殊出生率との双方で，比較的に高い値を維持し

ているスウェーデンを参考にしたとしよう。この国は，かつて1934年にアルバ・ミュルダールとグンナー・ミュルダールのミュルダール夫妻が『人口問題の危機』の中で警告を発したのを受けて，人口問題を強く意識してきた。そして人口問題の解決策としては社会民主主義的な解決策，すなわち，女性が女性であるゆえに市場において不利となる条件，また，人が家族を持っているゆえ，および子供をかかえているゆえに市場において不利になる条件を公的に取り除く政策を採用していった。こうした状況については，エスピン・アンデルセンによる一連の研究が参考となる。彼は，個人あるいは家族が市場参加の有無にかかわらず社会的に認められた一定水準の生活を維持することができる程度を「脱商品化（de-commodification）」[10]という概念で表現し，そうした生活水準を維持する際に個人が家族に依存する度合を軽減するような政策を「脱家族化（de-familializaiton）」[11]政策と呼ぶ。そして，スウェーデンのような社会民主主義的福祉国家では，これら脱市場化傾向と脱家族化傾向の双方が強いとしている。こうした政策の結果，スウェーデンは，子供を持つことの限界費用が，1960年－2000年の間で日本のような国々よりも差が小さく，さらに学歴の異なる個人間で，限界費用に極端な差が生まれない国作りに成功した。

典型的日本人は，もうひとつの国，アメリカを参考としようと考えるかもしれない。この国は，日本と比べて女性の高就業率と高出生率の両立を，市場に依存しながら成功している。だが，この国は，日本が持っていない特徴を備えている。その特徴とは，低賃金労働者が市場に大量に存在すること，さらに子供を持つことの限界費用が低い女性がなお大量に存在することである。低賃金の労働者がいれば，保育サービスや介護サービスを，市場で安い値段で購入することができる。そのために，アメリカでは子供を持つことの直接費用が低く済み，平均的な家庭であっても保育・介護サービスを市場で購入することが容易となる。また移民そしてその子孫は，高学歴化する確率が他と比べて低く，子供を持つことの機会費用は高まらないために，彼らの出生率はさほど落ちない。しかしながら，日本ではそうした，低賃金労働者の存在，移民の存在をあてにすることのできる条件は整っていない。日本は，どちらかと言えば，スウェーデン社会における平等性に似た特徴を持つ社会なのである。こうした平等社会で，福祉サービスを家計内生産に依存する福祉国家から脱却するためには，公の役割に期待するしか方法はない。

ところで，21世紀初頭に生きる典型的日本人は，人口問題という社会問題の他に，深刻な経済問題にも直面している。ここでもし，日本の社会問題を解決しようとすると，経済問題を深刻化させてしまうのであれば，典型的日本人は相当に不幸な立場におかれているということになる。しかしながら，幸運にも，よく観察してみると日本の社会問題と経済問題の解決策にはジレンマはなく，社会と経済の双方の問題を解決するには，同じ手段をとれば良さそうなのである。そこで次には，典型的日本人が直面している経済問題を観察してみることにしよう。

---

10) Esping-Andersen (1990), p.37.〔邦訳，p.41〕
11) Esping-Andersen (1999), p.45.〔邦訳，p.78〕

表3　バブル景気以降の経済基準日付

	谷	山	谷
第11循環期	1986年11月	1991年2月	1993年10月
第12循環期	1993年10月	1997年5月	1999年1月
第13循環期	1999年1月	(2000年10月)	(2002年11月)

注)（　）内は暫定値。

3　典型的日本人の悩み――経済問題

日本の経済問題がはたしてどのようなものなのかを概観するために，1990年以降に焦点をあてて日本の状況を眺めてみよう。まずは1990年代が，いかなる時代であったのかを，内閣府が公表する経済基準日付にもとづいて表3に整理してみる。

1986年11月からはじまるバブル景気が1991年2月に山を越え，日本経済は第1次平成不況に入る。この景気後退期は，1993年10月までの32ヶ月継続する。ここから，43ヶ月の，「実感なき」と評される景気拡張期を経験した後，1997年5月をピークとして第2次平成不況に陥る。この後退期は20ヶ月継続する。そして，1999年1月の景気の谷から21ヶ月の拡張期を経る過程で，2000年を迎える。

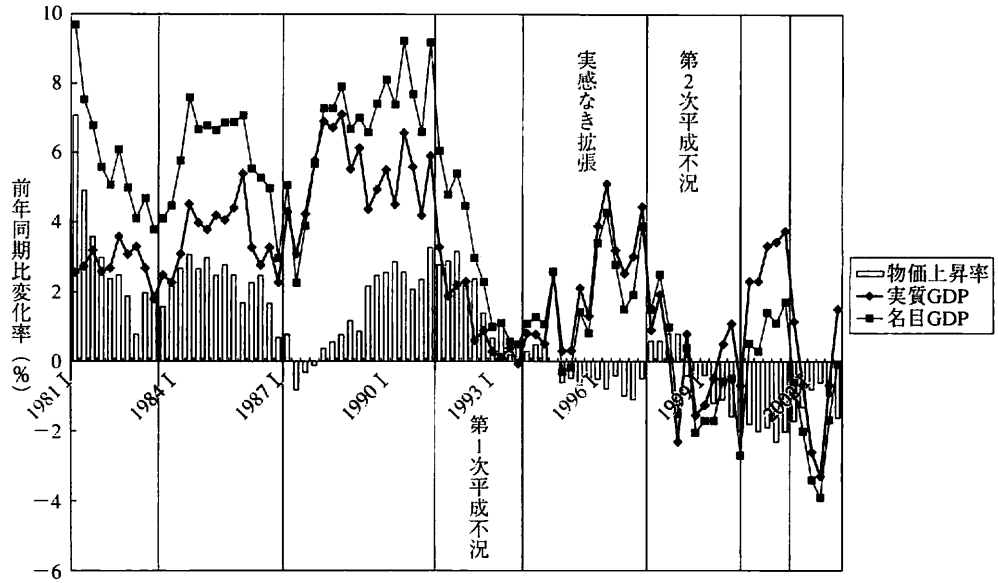
表4にみるように，1990年代の日本経済は，歴代内閣が景気の後退期のみならず景気の拡張期においてさえも経済対策を打ち出さざるを得ないほどに，疲弊していた。

表4　平成不況下の歴代内閣における不況対策

	景気	発表日	名称	兆円	内閣	内閣発足日
第1次	後退期	1992/8/28	総合経済対策	10.7	宮沢	1991/11/5
平成不況		1993/4/13	総合的な経済対策の推進について	13.2		
		1993/9/16	緊急経済対策	6	細川	1991/8/9
	拡張期	1994/2/8	総合経済対策	15.25		
		1995/4/14	緊急円高・経済対策	7	村山	1994/6/30
		1995/9/20	経済対策	14.22		
第2次	後退期	1998/4/24	総合経済対策	16	橋本	1996/1/11
平成不況		1998/11/16	緊急経済対策	17	小渕	1998/7/30
	拡張期	1999/11/11	経済新生対策	17	森	2002/4/5
		2000/10/19	日本新生のための新発展政策	11		
	後退期	2001/10/26	改革先行プログラム	1.3	小泉	2001/4/26
		2001/12/14	緊急対応プログラム	4.1		
		2002/12/12	改革加速プログラム	3		

図9は，名目・実質四半期経済成長率（前年同期比）である。第1次平成不況では，名目成長率の

図9　日本の名目・実質経済成長率とデフレ現象



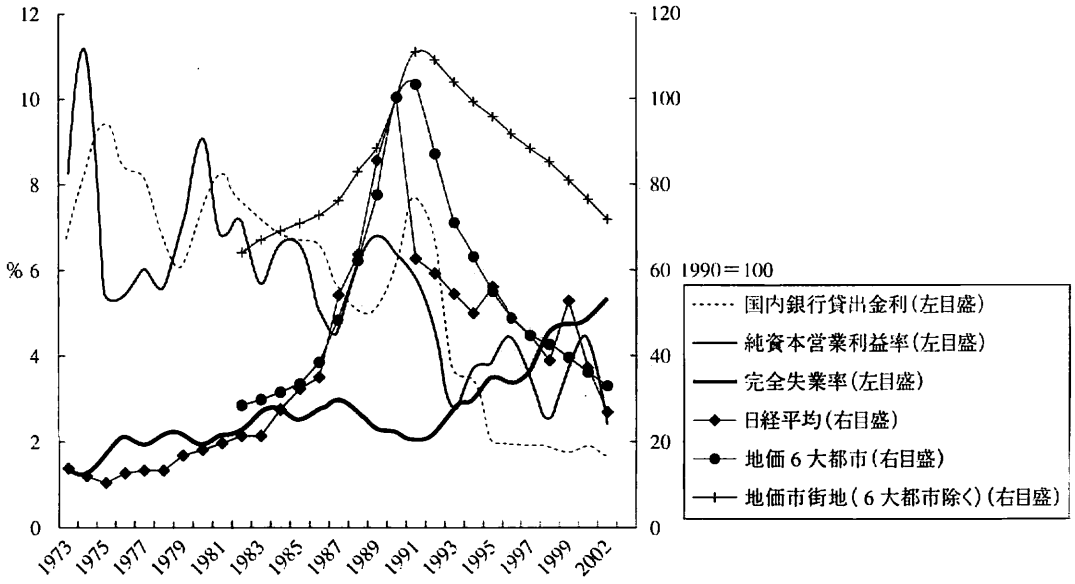
資料）内閣府『国民経済計算年報』

方が実質経済成長率の上方に位置していた。すなわち，物価上昇率がプラスであるという従来の不況と同じ環境のもとにあった。しかしながら，第1次平成不況につづく「実感なき拡張」がはじまり，1年後の1994年第III四半期に物価上昇率はゼロとなって名目成長率と実質成長率が交わるのを機に，日本経済は物価上昇率がマイナスとなるデフレ経済に入っていく。このデフレは，第2次平成不況の前半期——1997年第II四半期から98年第I四半期までの1年間のみ——を例外として，不況の後半期，その後の景気回復期にわたって，延々と継続することになる。

ここで，図10においていくつかの経済指数を眺めることにより，1990年代の特徴を観察してみよう。1980年代に入って着実な低下傾向を示していた資本の収益性（純資本営業利益率）は，バブル期の若干のジャンプを経験した後は，第1次平成不況期に急落し，歴史的な低水準にとどまっている。こうした低い純資本営業利益率であっても収益が上がるように操作された金利（国内貸出銀行金利）は，90年代には極めて低位に抑えられている。また長期的には上昇傾向にあった株価（日経平均），地価（6大都市，6大都市を除く市街地）はバブル期の急騰後，第1次平成不況期に急落し，株価・地価ともに，2000年にはバブル景気がはじまる1987年当時の水準にまで下落し，その後も回復していない。長期的に低位安定していた完全失業率は，第1次平成不況の半ば頃から上昇しはじめ，その上昇傾向は，「実感なき拡張」と呼ばれた時期にも一貫して高まり，1997年央からの第2次平成不況を機に加速して，1999年には日本の失業率はアメリカのそれを抜く。

ところで，バブル崩壊以降，日本では財政構造改革派と景気対策優先派の間で激しい論戦が展開されるとともに，政策も，右に左に揺れ動いてきた。財政構造改革派は，目の前にさしせまった国

図10　日本における主要経済指標の趨勢

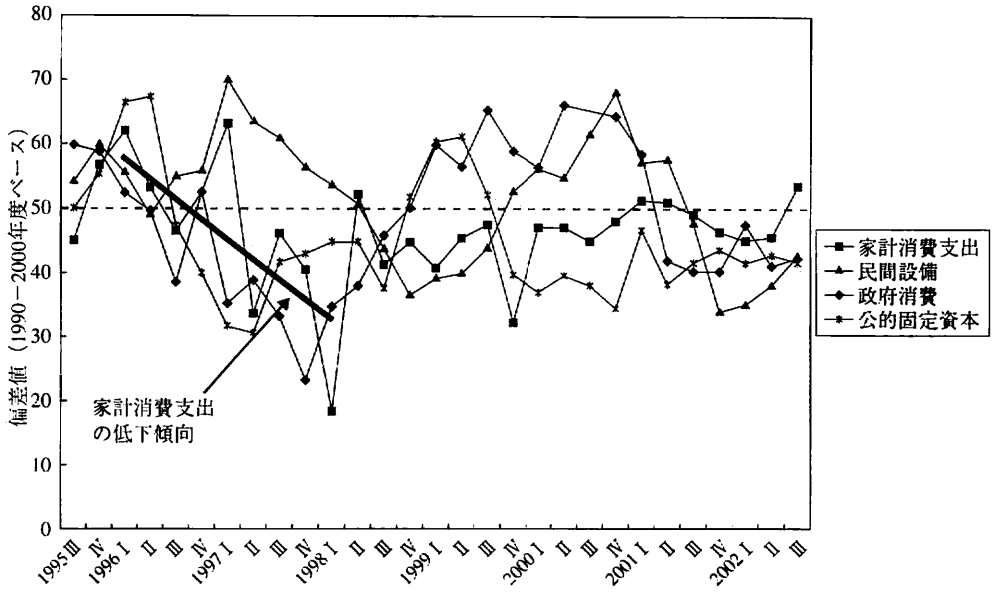


資料）内閣府『景気動向指数』
日本不動産研究所研究部『市街地価格指数』

債価格の急落と長期金利の急騰，民間経済の崩壊および財政破綻，日本発の世界的大不況というシナリオを描き，そうしたシナリオにならないように，財政支出を抑制して財政の健全化を図り，せめて，プライマリー・バランス（国債の元利支払い・新規発行を除いたベースでの財政収支）を維持することにより，当該年度の財政支出はその年の財政収入でまかなうことができるようにしようと訴える。これに対して，景気対策優先派は，今日の日本の経済が不調であるのは，需要不足に原因があるとして，財政支出の削減をともなう財政構造改革は，不況を加速するとみる。

財政構造改革派と景気対策優先派の見解が分岐するトピックとして，橋本内閣における財政再建努力をどのように評価するかという問題がある。1993年末から景気が回復してきた日本では，1996年に実質年率3.5%の経済成長を達成し，アメリカと並んでOECD諸国の中でも，1，2位を争う経済の成功をみせていた。しかしながら，橋本内閣によって実行された構造改革――逆ケインズ型の財政緊縮（約９兆円）――のもと，1997年からの第２次平成不況が到来した。この日本経済の分水嶺は，財政構造改革派の言うことと景気対策優先派の主張のいずれの方が正しい状況認識なのかを判断する社会実験の意味を持っている。はたして，1997年５月をピークとして下降した景気を，橋本失政（the Hashimoto fiasco）ととらえるか。それとも，1997年５月からの景気後退を，1997年４月の消費税率引上げ前後の駆け込み消費と買い控え現象と結び付けてとらえ，これにさらに，1997年７月以降のタイ・バーツの下落を引き金としたアジア経済危機を契機とした大幅な株価の下落などが，橋本財政構造改革の時期と重なってしまっただけとみなすのか。ここでは，この点を確

図11　主要需要構成項目の対前年同期比の偏差値（1990－2000年ベース）



資料）内閣府『国民経済計算年報』

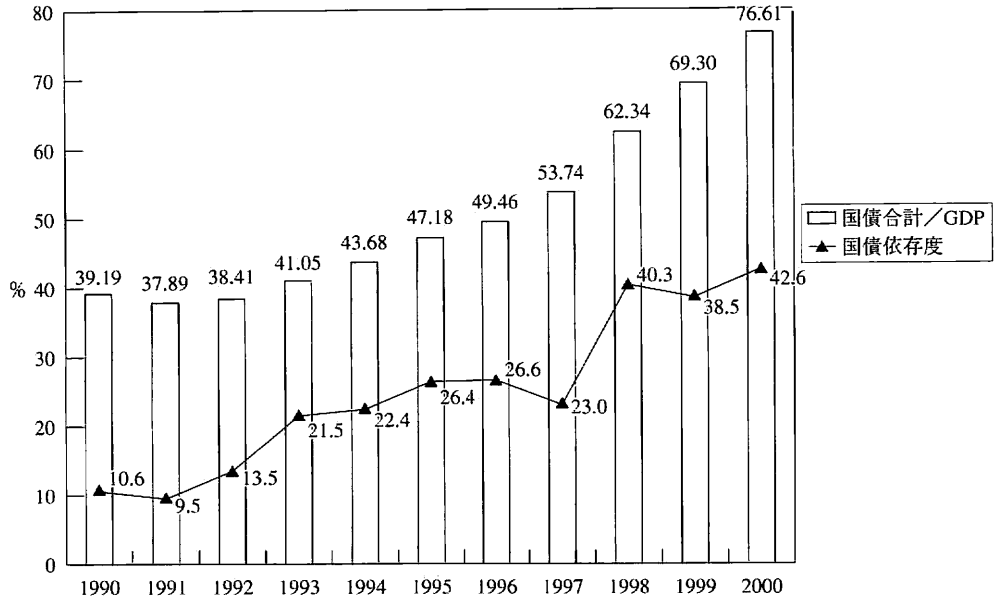
かめてみよう。

図11では、1996年初め－1998年央の橋本内閣期の主要な需要構成項目の実質GDP四半期ベースの対前年同期比が、1990－2000年度（1999年4月－2001年3月）全体の中で、どのように異常な動きを示したのかをみるために、1990－2000年度の各需要項目の対前年同期比の平均を基準として、1995年第III四半期－2002年第III四半期までの偏差値をとってみる。

特徴的なことは、1996年の前半にピークを迎えた家計消費支出、政府消費、公的資本形成が1996年中に低下傾向をみせはじめることである。そして1997年第Ⅰ四半期に家計消費支出は駆け込み消費をみせるのであるが、消費税率の引き上げがあった第II四半期には急落する。そして、消費税率の引上げ前後の消費の増減をならしてみると、1996年第II四半期から1998年第Ⅰ四半期までの約2年間、家計消費の低下傾向を読み取ることができる。そしてその家計消費の低下傾向は、1996年初頭からはじまる政府消費の低下、そしてそれにつづく公的資本形成の減少とほぼパラレルに動いていることも読み取ることができる。これら公的需要項目の低下傾向に少し遅れて、民間投資は、1997年第Ⅰ四半期をピークに低下していく。こうした観察事実にもとづけば、1997年に不況に陥っていった原因は、1996年後半からはじまる緊縮財政（政府消費、公的資本形成の引き下げ）であり、これによって家計消費の不調、そして民間投資の減少が引き起こされたと考えることは妥当であると思える。さらに、1997年4月の消費税率2ポイント・アップは、景気の低下傾向そのものを加速するような影響を与えてはいないこともうかがうことができる。

ところで、図12にみるように、1998年以降の政府消費、公的資本形成は国債によってまかなわれ、

図12　平成不況期における国債発行の推移



資料）財務省『国債総計年報』

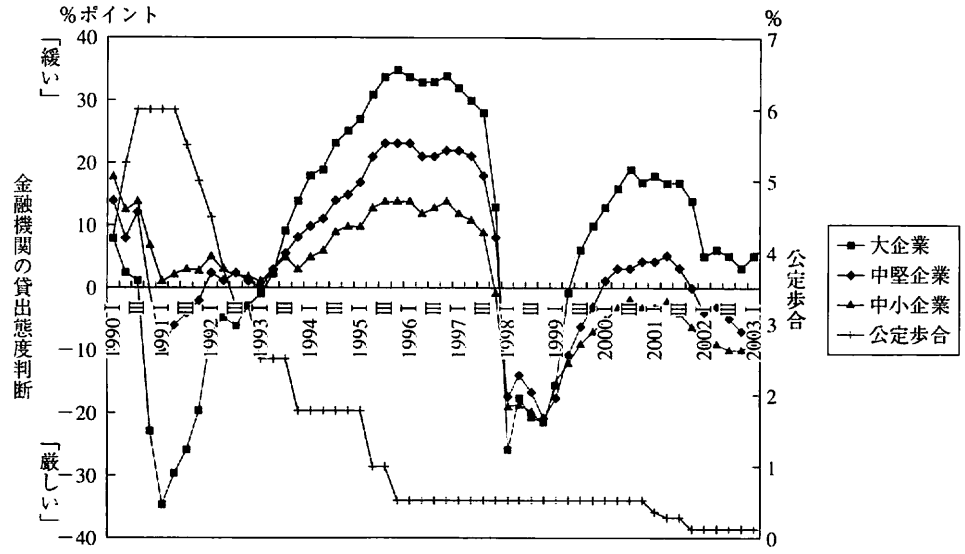
ここから財政の国債依存度は急激に高まっていく。そして時を同じくして，図13の金融機関の貸出DIが示すように日本では貸し渋り（クレジット・クランチ）が起こりはじめる。金融機関の貸出態度については，1990年はじめに急速に厳しくなっている。これは図13に示した公定歩合の推移と比較すれば，1997年の異常さが分かる。1989年から1990年にかけて，「バブル潰し」のために公定歩合は引上げられ，先に示した図10にみたように国内銀行貸出金利は急上昇した。これに対応して，金融機関の貸出態度DIが悪化した。これは政策のねらい通りであった。そして1991年からの金融の緩和とともに，金融機関の貸出態度DIは急速かつ大幅に回復した。しかしながら，1997年，しかもその後半に，公定歩合には特別な変化がないにもかかわらず金融機関の貸出態度は急激に厳しくなるという異常な現象が生じてしまった。これは，BISの自己資本比率にもとづく「早期是正措置」が金融機関の間に資産の圧縮，貸出の抑制競争を生み出した時期にもあたる。そしてこの時期に，図14に示されるように倒産件数の増加傾向が，建設業を中心にして上方に屈折してしまった。この時から，日本の経済不況は，ストック調整とは異質の局面を迎えることになるのである。

そしてこの時期から，倒産の主役として1990年代のはじめにバブル倒産がはたした役割に匹敵するほどの役割を，1997年以降，建設業がはたすことになっていく。

長期需要不足と日本の形の転換

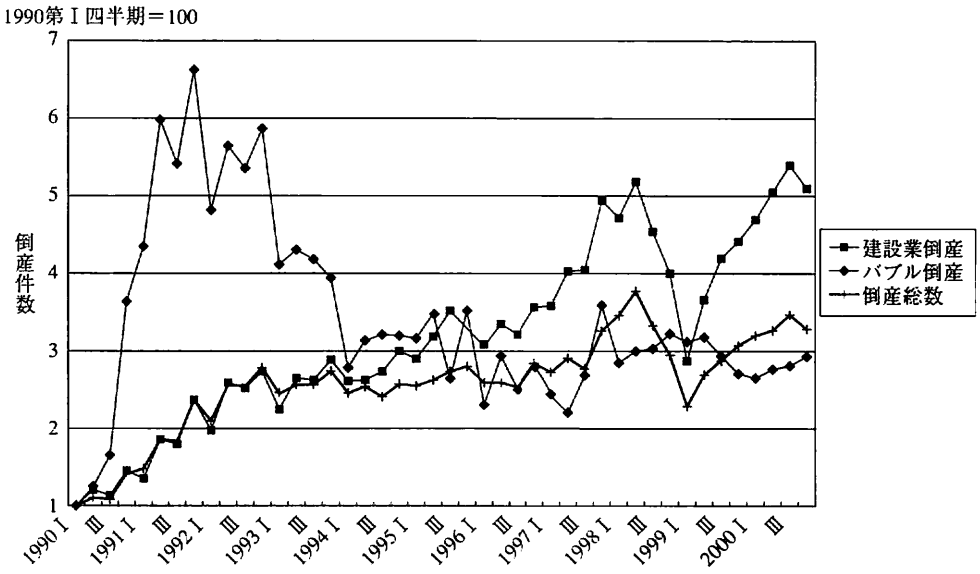
1990年代の日本経済を要約すれば，バブル以降，第1期の経済循環はストック調整，バブル経済

図13　金融機関の貸出態度判断と公定歩合



資料）日本銀行『企業短期経済観測調査』

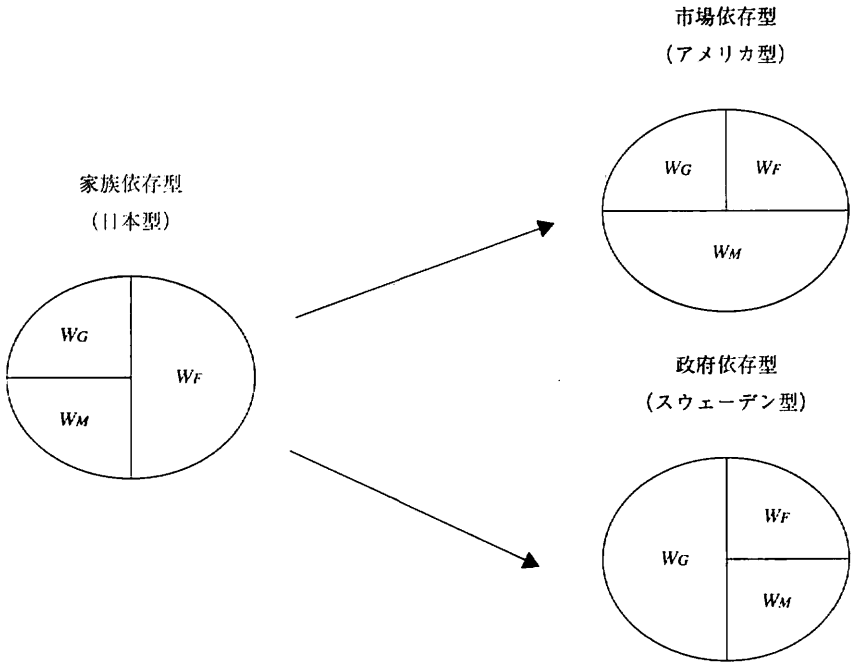
図14　倒産件数の推移



資料）東京商工リサーチ『倒産月報』
注）バブル倒産とは，不動産倒産と不動産を除く財テク倒産の合計。財テク倒産とは，不動産投機，株投資などの失敗による倒産。

の調整であった。だがそれ以降も，日本の経済状況は，財政需要で支えつづけなければ，景気が悪化してしまう需要不足状態に陥っていたと考えられる。その中で，1996年前半に回復しかけていた需要を，1996年央からの財政構造改革の一環としての公共支出削減が殺してしまったようなのであ

図15　家計内生産の外部化の方法



注）W_F, W_M, W_Gは，それぞれ家計，市場，政府が生産する福祉サービス。

る。その後1997年第II四半期には，消費税の増税があるのだが，この増税は景気に対してはニュートラルであった。すなわち，1996年央からつづく家計消費支出の縮小傾向に対して，消費税の増税は悪影響を与えなかった。景気を悪くしたのは，なによりも1996年からの財政支出の削減，橋本失政であった。これを機に，日本は深刻なそして本格的な不況に陥っていった。

こうした状況の中，日本が経済政策で求められていることは需要の回復である。そして需要を回復させる方法の中で，社会問題解決とも合目的的な方法は，福祉サービスの家計内生産を外部化することである。この時，図15にみるように，日本の進むべき道には２つの方向がある。ひとつは，従来，家計でやっていたことを市場に任せるアメリカ型であり，いまひとつは，政府に任せるスウェーデン型である。

こうした選択に直面する時に，間違いなくアメリカ型を選択してしまうのが，典型的日本人の癖である。しかしながら，アメリカには低賃金労働者がいるために家計生産の外部化が市場において機能し得るのであるし，なによりも，「いくつかの国（たとえば，アメリカ）を除いて，ほとんどの社会サービスの成長は公共セクターのなかで起きている[12]」という先進諸国の経験則を，われわれは知っている。ここで社会サービスとは，「保健，教育，一連のケア提供活動（たとえば，保健や家事

12)　Esping-Andersen, p.105 (1999).〔邦訳，p.159〕

支援[13]」が含まれ，これはまさに，家計で生産される福祉サービスの外部化のことである。ところが日本は，未だに，先進諸国の経験則に反した方向に進もうとする典型的日本人好みの選択をしようとしているようにみえる。しかしながらそうしたアメリカ型の方向では，労働者保護立法を緩め取り去り――いわゆる労働市場の規制緩和を図ることによって，賃金格差を拡大させでもしない限り，日本では早晩行き詰まるであろう。「サービス活動が安価なところでは，市場が機能する[14]」のであるが，労賃が高い社会ではサービス活動が安価にはならない。そうした社会では，ミドル・クラスまでもが容易に利用できる良質のサービス供給が市場において拡大するのか，かなり危ぶまれる。それに，その方向に進む過程で，生活自己責任の徹底化を図ろうとすれば，家計は萎縮して，消費を増やすどころか生活不安に対する防衛策として，消費を抑制し家計の黒字を増やそうとする。この防衛策は，たしかにミクロの家計にとっては合理的な行動であると評価することはできるのだが，マクロ的には合成の誤謬に陥り，構造的需要不足という病状を加速してしまう。〈生活自己責任の徹底〉という社会経済戦略がミクロにもマクロにも整合性を持つ状況は，市場における価格調整が完全に機能している古典派，もしくは新古典派世界における状況のみである。生産要素の固定性・固定価格市場の一般化をはじめ，なんらかの理由で市場の価格調整が機能しない世界では，生活自己責任思想のもとに家計が合理的な選択をとれば，マクロには構造的な需要不足が生じる。こうしたメカニズムの検討は，次節にて考察する。

結論から先に述べれば，日本が進むべき道は，福祉サービスを家計生産に依存した福祉国家から政府生産に強く依存する福祉国家へと転換することであろう。そして，従来の家族依存型福祉国家から政府依存の福祉国家へと転換しながら社会サービス需要を創出していくプロセスは，公共支出をどの分野に向けるべきかという問題の解決を政治力学に委ねたままで良しとしたこれまでのケインズ政策とは根本的に異質ではあるが，その経済効果は第2次ケインズ革命と呼ぶに値する変化ではないかと思っている。そこで次節以降は，日本の形を変え，日本の歴史を変えるほどに社会経済制度の過去と未来との継続性を絶たせることになるほどの日本国内の資源配分の大転換を，わたくしが第2次ケインズ革命と呼ぶ意味を明らかにすることに焦点をあて，この資源配分の大転換がマクロ経済学の中ではどのように位置づけられるのかを概観しておこう。

4　マクロ経済学の系譜と第1次，第2次ケインズ革命の意味

第1次ケインズ革命と社会保障

以前，次のような文章を書いたことがある。

まず，〈時代の常識〉とは，「未組織有権者ひとりひとりが，時間をかけて考え抜いた後に，意思

13)　Esping-Andersen, p.105 (1999).〔邦訳，p.159〕
14)　Esping-Andersen (1999), p.56.〔邦訳，p.93〕

決定するためのコストを節約する働きをもち，大量の未組織有権者の政治行動をある一定の方向に誘導する力をもつ」[15]ものと定義する。そしてこの〈時代の常識〉は，次のようにして形成される。

人々の経済成長信奉と経済政策思想

人々は，高い経済成長を保証する経済政策を肯定するための経済思想を選好する。経済成長が鈍化すれば，人々は，新しい経済政策思想を，より高い成長を期待して受け入れ，その思想が新しい時代の常識となる[16]。

これより先は，この文章の真意を，多くの言葉を使って説明することになる。

いかなる政策が望ましいのかを分析するのは規範分析であり，その分析はミクロ経済学が主に担うものであるというのは経済学の常識である。そして，マクロ経済学は，国民所得がどのようなメカニズムで決定されるのか，景気循環，失業，インフレ，さらには経済の成長がいかなるメカニズムで発生するのかを分析する実証分析に重点があるというのも常識である。しかしながら，〈経済の安定，もしくは成長のためには，この政策が望ましい〉という言葉は，いかなるミクロ経済学的規範分析から導き出される結論よりも，現実の政策を動かす力を持っているようにみえる。そうした感覚を実感させてくれる実例が，ケインズ経済学のひき起こしたケインズ革命であった。

1930年代のケインズ理論の誕生とともに，それまで社会の片隅にしか居場所がなかった社会保障的諸施策は資本主義国家からの信任を受け，社会制度の中心に躍り出ることをはじめて許されることになった。ケインズの有効需要の理論が社会保障に与えた影響は，新古典派経済学に支えられていた反社会改良主義的な社会思想，社会心理を，社会保障政策の展開に有利な方向に一気に変えてしまったことである[17]。反社会改良主義的な社会思想の最大のものは，「資本の成長は個人の貯蓄動機の強さに依存し，われわれはこの成長の大部分を富者の余剰からの貯蓄に仰いでいるという信念[18]」，それゆえに〈高所得者から低所得者への所得再分配は資本の成長を阻害するために望ましくないとする思想〉である。

こうした社会通念をケインズは論駁し，限界消費性向の低い高所得者からそれが高い低所得者への再分配にともなう社会の総貯蓄率の低下は，資本の成長すなわち経済成長を阻害するどころか，むしろ資本にとって有利に働くことを経済理論の側面から説いた。

すなわちケインズは，「完全雇用が実現する点までは，資本の成長は低い消費性向にまったく依

15)　権丈（2001）「1章　再分配政策形成における利益集団と未組織納税者の役割」p.25.
16)　権丈（2001）「1章　再分配政策形成における利益集団と未組織納税者の役割」p.71.
17)　社会保障とケインズ経済学との関係に対する関心は，藤澤（1998）「1章　ナショナル・ミニマムの思想と政策」に負っている。
18)　Keynes (1936), p.372.〔邦訳，p.375〕

存するものではなく，逆にそれによって阻害されるのであって，低い消費性向が資本の成長の助けとなるのは完全雇用の状態に限られるからである。その上経験の示すところによれば，現存の状況においては諸機関による貯蓄や減債基金の形における貯蓄は妥当な大きさを超えており，消費性向を高めるような形での所得再分配政策は資本の成長にとって積極的に有利となる……現代の状況においては富の成長は，通常考えられているように，富者の制欲に依存するどころか，かえってそれによって阻止されているということである。したがって，富の大きな不平等を正当化する主要な社会的理由の一つが取り除かれることになる[19]」と論じきった。そしてケインズをライバル視しながら独自の景気循環論を探求していたシュンペーターは，ケインズ理論の「教義は，実際にはそういっていないかもしれないが，貯蓄をしようとする者は実物資本を破壊するということ，ならびに，貯蓄を通じて，所得の不平等な分配は失業の究極的な原因となる[20]」ことを証明したことにあるとして，「ケインズ革命とは結局このことに帰着する[21]」と喝破する。

さらには，新古典派のレッセ・フェール観はケインズにより否定され，「消費性向と投資誘因とを相互に調整する仕事にともなう政府機能の拡張は，19世紀の評論家や現代のアメリカの銀行家にとっては個人主義に対する恐るべき侵害のように見えるかもしれないが，それは現在の経済様式の全面的な崩壊を回避する唯一実行可能な手段であると同時に，個人の創意をうまく機能させる条件であると擁護したい[22]」とケインズは論じる。

また，ケインズは有効需要の理論を構築する過程で，新古典派経済学の世界では存在が否定されていた〈非自発的失業〉を定義した。この厳密な定義や解釈は他に譲るとして[23]，ケインズ理論の中に〈非自発的失業――働く意思を持ち能力を持ちながら働く場を得られない労働者の存在〉が定義され，これまで新古典派が認めていた自発的失業，摩擦的失業に加えたことの意味は，思想的にも経済理論的にも大きなインパクトを与えた。まず，収入を途絶えさせる失業という現象は，決して

19) Keynes (1936), p.373.〔邦訳，p.376〕
20) Schumpeter (1951), p.290.〔邦訳，p.411〕
21) Schumpeter (1951), p.290.〔邦訳，p.411〕
22) Keynes (1936), p.381.〔邦訳，p.383〕
23) Keynes (1936) の序論に〈非自発的失業〉の定義が記されていることは言うまでもないが，真のケインズ理論と市場均衡の動学的安定性を前提としたアメリカ・ケインジアンのケインズ解釈とは異なることを一貫して強調し，それを説明する宇沢 (1994) の中の〈非自発的失業の説明〉(pp. 38-66) は，非常に参考になる。
なお，アメリカ・ケインジアンの理論的支柱をなすIS-LM分析＝ヒックス・モデルに対する批判〈ヒックス・モデルの問題点〉を含む「ケインズ理論の展開」〔宇沢 (1994b), pp.117-50：ただし，ヒックス自身は，後半生において自らのIS-LM分析，アメリカ・ケインジアンなどを批判的にみるようになる〕，および「ケインズ革命の本質は，分析を歴史的時間の中に置き，不確実性のもつ決定的な影響を強調したこと」〔Robinson (1973), p.174.〔邦訳，p.223〕〕と言いきるロビンソンなども，本文中に引用したクライン，ハンセンというアメリカ・ケインジアンによるケインズ革命解釈とは異なるケインズ革命の性質を知る上で重要であることも記しておく。ロビンソン，宇沢，そして晩年のヒックスなどによる現存する〈制度への認識〉は，アメリカ・ケインジアンたちよりも，はるかにケインズ本人の制度認識に近く，しかも現実に近い。

〈個人的責任〉のみに帰着させられ得るものではなく，失業には〈社会的責任〉があることを人びとに認識させ，〈生活自己責任の原則〉という，救貧法以来，長く強く社会で支配的であった価値観を後退させた。ところで，生活自己責任の徹底という思想戦略は，ケインズが論敵とした新古典派経済学にもとづけば，経済理論的にも合目的的な倫理観であった。生活自己責任の徹底，今様の表現をすれば，自助努力の徹底は，生活不安に対する防衛策として，各家計に消費を抑制させ，貯蓄・家計黒字の増加を強いることである。この貯蓄の増加は，新古典派の世界，つまり'生産はそれみずからの需要を作る'というセイの法則が成立すると想定された世界では，市場の価格調整を通じて，財・サービス市場，労働，金融市場などの均衡を保証しながら投資量を増加させることになり，その結果サプライ・サイドの成長を促進することにつながる。

しかしながら，ケインズがみた世界は不完全競争の世界であり，セイの法則は成立せず，完全雇用を保証するには需要が不足している社会である。そこで生活自己責任・自助努力の徹底という思想戦略を展開すれば，家計というミクロの行動主体が合理的に行動するとき，マクロには需要不足が拡大する。すなわち，生活自己責任を強いられれば，家計は予備的動機（Precaution），深慮（Foresight）にしたがって合理的な選択の結果として貯蓄を増やす。そうすると，限界消費性向は低下し乗数が小さくなる。その結果，マクロには，需要不足の解消はより一層困難となる。そしてこうした不完全競争ゆえの需要不足——非自発的失業が発生する傾向は，資本主義が成熟すればするほど資本蓄積が高度化して投資の限界効率が低下するために深刻なものとなっていく。こうした考え方の創造が，所得再分配を手段とする社会保障，ひいては福祉国家形成にケインズ経済学が与えた決定的なアシストであった。

『ケインズ革命』を記したクラインは，その中で，「高水準の消費経済こそじつに資本主義にとって長期にわたる宿望である。〔中略〕高水準の消費を達成する最大の可能性は，現在では社会保障計画のなかに見出される[24]」という形で社会保障をケインズ理論の中に位置づけた。さらには，当代一流のテキスト・ライターであったハンセンはケインズ理論の拡大解釈とも言える〈補整的財政政策〉という持論の中で，社会保障に重要な役割を担わせた。すなわち，「社会保障と社会福祉の広範かつ包括的な体制が，有力な安定化要因として着実かつ永続的に作用する。それは不況に底入れをする。それはあたかも，購買力を広く全国にわたって分配する大きな灌漑組織のような役割をする[25]」。彼らをはじめとしたケインズ革命の旗手たちの著書が広く読まれるにつれて，社会の中で最も保守的な層——新古典派理論を信ずる経済学者層——が，次第にリベラルな考えを持つ若き経済学者層に入れ替わるようになり，社会保障は資本主義社会の中に深く根付いていく。そして，ケインズ革命以降－1960年代にかけて，先進諸国の中で，社会保障制度の整備が飛躍的に進められるこ

24) Klein (1947), p.177.〔邦訳，pp.191-2〕
25) Hansen (1947), p.22.〔邦訳，p.26〕

とになる。

このように，今日では資源配分，所得分配の両面からミクロ経済学的規範分析に，数多くの研究テーマを提供している社会保障政策の誕生・成長に決定的な影響を与えたのは，マクロ経済学なのである。そして，社会保障制度の誕生後の動向も，実は，マクロ経済学の潮流に漂う形で，社会保障政策は展開されていくことになる。

そして誰もいなくなってしまったマクロ経済学の世界――青木・吉川モデル以外

たとえば，1970年代に入って，西欧先進諸国をスタグフレーションが襲い掛かると，社会保障の存在意義を経済理論の側面から支えていたケインズ経済学が力を失っていった。そしてケインズ経済学に代わって新古典派流のマクロ経済学が主流となってきた。新古典派マクロ経済学は，ミクロ経済学と連動しながら，生活自己責任原則を強調する問題設定の中で研究が進められ，社会の総貯蓄が減少するおそれのあることを一方的に危惧する。こうしたマクロ経済学におけるケインズ経済学から新古典派経済学への主役の交代とともに，社会保障は，マクロ・ミクロ双方の新古典派経済学から[26]，その存在意義を強く批判されるようになる。

ところが，1980年代に現実の政策に適用されていった新古典派マクロ経済学は，その壮大な社会実験のもとに，ひとつひとつ消え去っていった。まずは，フリードマンを総帥とするマネタリストが倒れる。つぎに，ルーカスの指導のもとに，マネタリストに頑強な理論的基盤を与えた合理的期待学派も生き残ることはできなかった。また，合理的期待学派の衰退の時期に重なりながら登場してきたリアル・ビジネス・サイクルの一派は，相応の数の信者を得ることはできたのであるが，政策の場で実験されることもなく研究者仲間でのブームは消え去っていった。

こうした経緯を経て，1980年代後半あたりから，ケインズ経済学が復活してくることになる。まずは，「新ケインズ主義」と呼ばれる一群が誕生してくる。しかし，これら一群の「新ケインズ主義」は，本質的には，マネタリズムとケインズ主義の折衷モデルのようなものであって，政策思想的にはケインズ経済学との隔たりが大きかった[27]。さらに，浜田が評するように，これら「新ケインズ主義」はどことなしか「迫力がない」[28]。そして，次に登場してくるのが，「日本版ケインズ経済

26)　ここに登場してくるミクロ経済学が，シカゴ系の規制緩和論，ヴァージニア系の公共選択論などである。

27)　〈新ケインズ主義〉の中では，名目貨幣量が総需要を決める主因であると考えられており，研究者たちのほとんどの労力は，価格が名目貨幣量の変化に連動して変化せず硬直的であることの理由付けに注ぎ込まれている。これを評して，新ケインズ主義のスポークスマンであるマンキューとローマーの2人は「貨幣供給の変動が総需要変動の主因であると考えていたのはマネタリストであり，ミクロ経済学的な不完全性がマクロの価格硬直性をもたらすと考えるのが新しいケインズ経済学である。実際，マネタリストは，貨幣供給の変動は実物経済に影響を与えるが，しばしば価格硬直性を説明できないままであったので，新ケインズ主義の多くは新マネタリズムと呼ばれてもよい」〔Mankiw/Romer (1991), p.3〕と的を射た一言を残している。

28)　浜田 (2002), p.57.

学」[29]と呼ばれる，青木・吉川の成長モデル[30]である。このモデルは，成長の制約は有効需要にあるとするケインズ流の考えを忠実に守りながら，この成長制約を突破するのはイノベーションであるというシュンペーターの考えを組み合わせる。

次節では，本稿で用いている第2次ケインズ革命の意味を明確にするために，青木・吉川によるケインズ型成長理論に焦点を合わせたいと思う。なぜならば，この新しい成長理論は，従来の公共支出のあり方――すなわち古い壺に銀行券をつめて廃炭坑に埋めて，再び掘り起こすのでも良しと論じたケインズの言葉にしたがった公共支出のあり方――を否定し，政府がイニシャティブを発揮して需要創出効果の大きい分野に公共支出を集中的に投下すべきであるというインプリケーションを持っている。このインプリケーションは，オリジナルのケインズ理論にはなかったものであり，1990年代の新ケインズ主義の理論からも，もちろん導き出されない。そしてこのインプリケーションゆえに，かつてケインズ理論が社会保障の存在意義をマクロ経済理論の側面からサポートしたように，福祉サービスを家族生産に依存した日本型福祉国家からの転換が，青木・吉川モデルというマクロ経済理論によってサポートされる可能性を持つことになる。そこで次には，この青木・吉川モデル――これは成長モデルなのであるが，このモデルが，これまでの成長モデルとは，どのように異なる特徴を持っているのかをみてみよう。

5 経済成長論の展開

不況の原因を需要不足とみなすケインズ型の景気循環論は，短期の経済循環を対象としたものである。しかしながら，10年以上もつづく日本の長期不況を説明することができるモデルとなれば，景気循環論というよりも成長論が必要となる。成長論としては，ケインジアンも，サプライ・サイドの生産力が成長を規定する――資本の限界生産力逓減が成長を抑制する――という新古典派モデルを考えた。この新古典派の成長モデルを開発したソロー自身は，ケインジアンであるのだが，彼が作った成長論は，新古典派的世界を映し出した新古典派モデルであった。さらには，ケインジアンの成長理論とみなされていたハロッド・ドーマー・モデルを作ったドーマー自身も，新古典派成長モデルであるソロー・モデルを使って成長問題を考えていたことを告白している[31]。ここでは成長

29) 日本の金融問題に焦点をあてた小林・加藤（2001）の中では，「日本のマクロ経済学者が唱えるダイナミックな考え方は，従来のケインズ経済学の範疇を超えており，日本版ケインズ経済学とも呼ぶことができる。しかし，総需要低迷の原因が，新しい財やサービスの欠如ではないような場合，財政資金を適切な部門に投じることによっては，需給ギャップを埋めることはできない」〔p.88〕というかたちで青木・吉川モデルは紹介されている。

30) Aoki and Yoshikawa (2002)，吉川（1999），吉川（2001），島田・吉川（2002）。

31) Domar (1957). ドーマーは，自分たちのハロッド・ドーマー・モデルが，成長モデルとしては不適当であることを認めていたようである。経済成長モデルとして，自分たちのモデルがこれほどまでにポピュラーになるとは思っていなかったらしく，ハロッド・ドーマー・モデルが有名になることに罪悪感（ever-guilty conscience）さえ感じていたらしい〔Domar (1957), pp.7-8〕。

論の原点となるソロー・モデルを要約することからはじめ、成長論の展開を簡単に概観しておこう。

ソローの新古典派成長モデル

ソロー・モデルを要約すれば次のようになる。[32)]

この世界では、すべての市場は価格調整が完全に機能しており、効率的な資源配分が達成されていると想定される。そして、コブ・ダグラス型の生産関数が定義される。

$$Y=F(K, AL)=K^{\alpha}(AL)^{1-\alpha}. \tag{1}$$

A は労働増大的（labor-augmenting）技術と呼ばれ、ソローは、技術進歩を労働力を増加させる要因と擬制することによりモデルに組み込んだ。AL は、効率単位で測った労働力である。$\dot{L}/L=n$, $\dot{A}/A=g$ とすれば、効率単位で計った労働力 AL は、各期に $(n+g)$ の率で増加する。1式は1次同次ゆえに、$y=Y/L=\left(K/L\right)^{\alpha}A^{1-\alpha}$ なので、

$$\tilde{y}=y/A=\left(k/A\right)^{\alpha}=\tilde{k}^{\alpha}. \tag{2}$$

$\tilde{y}=Y/AL=y/A$：効率単位で測った1人当たり所得

$\tilde{k}=K/AL=k/A$：効率単位で測った1人当たり資本労働比率

$0<\alpha<1$：資本分配率

2式で、資本分配率 α が1より小ということは、資本の限界生産力が逓減することを意味する。次に資本蓄積関数が定義される。

$$\dot{K}=sY-dK. \tag{3}$$

s：貯蓄率、d：資本の減価償却率

$\tilde{k}=K/AL$ ゆえに、

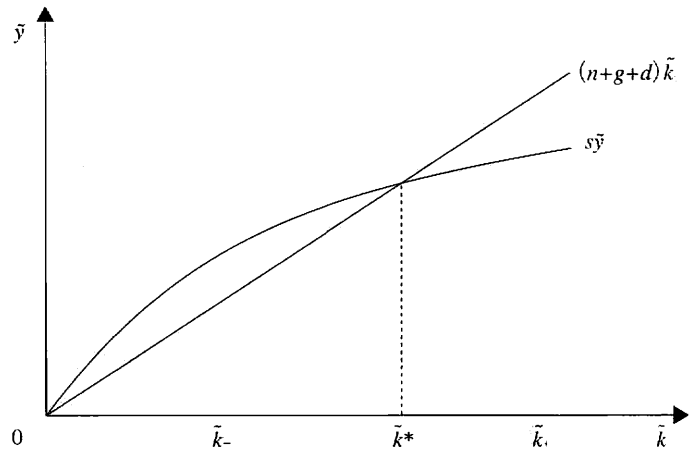
$$\dot{\tilde{k}}/\tilde{k}=\dot{K}/K-\dot{A}/A-\dot{L}/L. \tag{4}$$

3式、4式より

$$\dot{K}/K=sY/K-dK/K=\dot{\tilde{k}}/\tilde{k}+\dot{A}/A+\dot{L}/L.$$

32) ソロー・モデルは、通常、技術進歩がない場合、次に技術進歩がある場合の2段階にわけて紹介される。しかしここでは、はじめから技術進歩がある場合を説明する。その際、技術進歩がない場合の状況との対比が理解できるように説明した。

図16　ソロー・ダイアグラム



ゆえに，

$$\dot{\tilde{k}}/\tilde{k}=sY/K-d\dot{K}/K-\dot{A}/A-\dot{L}/L.$$

ここで，$\tilde{k}=K/AL$，$\dot{L}/L=n$，$\dot{A}/A=g$ であり，さらに，効率単位で測った1人当たり所得 $\tilde{y}=Y/AL$ なので，

$$\dot{\tilde{k}}=s\tilde{y}-(n+g+d)\tilde{k}. \tag{5}$$

5式は，効率単位で測った資本労働比率 $\tilde{k}$ の増加は，3つのチャネルから生じることを示している。まず $\tilde{k}$ は，消費を控えて貯蓄しそれを投資に回した $s\tilde{y}$ だけ増加する。しかし，その増加分から，効率単位で測った労働力増加〔$(n+g)$：人口増加と技術進歩率の和〕ゆえに生じる資本労働比率の低下分を差し引かなければならない。さらには，各期の減価償却分による資本労働比率の低下分も引かなければならない。

ここでソロー・ダイアグラムを図16に描いてみよう。

いま $s\tilde{y}=(n+g+d)\tilde{k}$，すなわち，5式の効率単位で測った資本装備率の変化 $\dot{\tilde{k}}^*=0$ となる状況よりも左の $\tilde{k}_-$，にあるとする。このとき，$s\tilde{y}>(n+g+d)\tilde{k}$，すなわち，豊富な資本と希少な労働力が存在する状況であるために，資本と労働力がともに完全雇用されるように価格調整されて資本の相対価格が下がり，労働力の相対価格が上昇する。その結果，追加的な労働力よりも追加的な資本の方が多くなるので $\tilde{k}$ は高まる。しかしながら，資本の限界生産力逓減の性質ゆえに，効率単位で測った労働力の増加に対する資本の相対的過剰感は徐々に薄れることになり，価格調整も $s\tilde{y}=(n+g+d)\tilde{k}$ が成立する $\tilde{k}^*$ で停止する。その逆の，$\tilde{k}^*=0$ となる状況よりも右の $\tilde{k}_+$ も同じように，希少な資本と豊富な労働力に対する価格調整が進み，$s\tilde{y}=(n+g+d)\tilde{k}$ すなわち，$\dot{\tilde{k}}=0$ の定常状態に落ち着く。

定常状態 $\dot{\tilde{k}}=0$，すなわち $s\tilde{y}=(n+g+d)\tilde{k}$ に，2式，$\tilde{y}=\tilde{k}^{\alpha}$ を代入し，$\tilde{k}$ について解くと，

$$\tilde{k}^{*}=\left[\frac{s}{n+g+d}\right]^{1/(1-\alpha)}.$$

これを生産関数に代入すると，

$$\tilde{y}^{*}=\left[\frac{s}{n+g+d}\right]^{\alpha/(1-\alpha)}.$$

ここで，$\tilde{y}=y/A$ であり，1人当たり所得 y，技術 A がともに時間に依存して変化することを明示する。

$$y^{*}(t)=A(t)\left[\frac{s}{n+g+d}\right]^{\alpha/(1-\alpha)}. \tag{6}$$

6式では，1人当たりの所得の水準は（成長率ではない），技術水準，貯蓄率，人口増加率，減価償却率に依存して決まることが示される。

このとき，y^{*} の成長率は，

$$\frac{\dot{y}^{*}}{y^{*}}=g. \tag{7}$$

7式より，1人当たり所得の成長率は，技術の成長率 g のみによって決まり，成長率は，所得水準を決める技術水準，貯蓄率，人口増加率とは独立であることが分かる。ちなみに，ソローが，定常状態の貯蓄率は成長と独立であるということをモデルの上で発見するまで，成長は，貯蓄率の高さに依存すると考えられていたし，ソロー自身もそのように信じていた。[33]

ソロー・モデルと政策との関係

ソロー・モデルから得られる政策インプリケーション——すなわち，経済成長を政策的に促進する（＝成長率を引き上げる）ためには，政策はいかなるアシストが可能なのか——を考えてみよう。その答えは，悲しいほどに何もなしということになる。ソロー・モデルでは，経済の成長は，外生的に発生する技術変化のみによって生じることになっている。したがって，このモデルにもとづく限り，成長率を引き上げるために政策的に打つべき手段は何もでてこない。

ソロー論文は1950年代に発表され，成長というトピックは，1960年代に経済学の中でかなり人気を集めた。しかし，しだいに熱気は薄れた。その理由は，経済成長の推進力という，研究者が最も関心を持つその一点が，結局は，外生的にしか与えられないモデルのままでは，経済成長は，経済学者にとって運任せ，神任せの現象としてしかとらえることができないからであったと推測される。[34] ところが1980年代に入ると成長理論の中で，それまで外生的に取り扱われていた技術について，

33) Snowdon and Vane (1999), p.275.〔邦訳，pp.226-227〕
34) Romer (1994) に，このあたりの事情がよくまとめられている。

経済学がダイレクトに研究するためのツール，具体的には，アイデアの経済学，人的資本理論の発展，不完全競争理論の新展開が進み，成長理論は新しい展開をみせ，再び，経済学者の大きな関心を呼ぶことになる。そこで展開されたのが，「新しい成長理論」と呼ばれるものである。[35] この理論が目指した方向は，ソロー・モデルでは，成長に影響を与える唯一の要因である技術進歩が外生的に取り扱われていたために，成長そのものも外生的なかたちでしか取り扱うことができなかった特徴を修正し，経済成長が，そのモデルの中で内生的に取り扱われるようにすることであった。

新しい成長理論

ソロー・モデルでは，技術進歩を外生的に取り扱っていたために，われわれが日頃観察する恒常的な成長を，モデルの中で内生的に取り扱うことはできなかった。この問題の克服を狙ったのが，「新しい成長理論」であり，これは「内生的成長理論」とも呼ばれている。モデルの中で恒常的な成長を保証するためには，ソロー・モデルにおいて，恒常的な成長を抑制した原因，すなわち，資本の収穫逓減の仮定を取り除かなくてはならない。そのためのテクニックは，2つに大別できる。

ひとつは，ソロー・モデルにおける完全競争の前提を維持したままの方法である。完全競争の前提とは，生産要素は限界生産物に等しい報酬を受けており，企業が生産過程で技術進歩を反映させた生産を行うのにコストは一切かからないとするモデルである。具体的には，技術革新を資本や生産の関数として組み込み，そこで生まれる技術革新の果実を，労働者が無料で享受できるようにし

35) この時期に新しい成長理論が登場してきたのは，不完全競争モデルの分析手法や，収穫逓増という前提を組み込んだモデル構築の手法が開発されたのが1980年代であったからと考えられる。それまでは，たとえば「収穫が逓増する市場を分析するための数学的手法はなかった」〔Arthur (1994), p. 103〕。したがって，当時は，理論上の厳密性とエレガントさを追求しようとすれば，完全競争や収穫逓減という相当に非現実的な仮定にもとづかざるを得ず，モデルの仮定を現実味のあるものにすれば，理論的な厳密さ・エレガントさが損なわれるというジレンマの中にあった。そして多くの理論家は，前者の道を選択していた。ところが，1980年代に，一部の経済理論家たちが「定性的ダイナミクス (qualitative dynamics) と確率論の高いテクニックを用いて，収穫逓増市場を解析する手法を開発し」〔Arthur (1994), p.103〕，実態に即した経済モデルを構築する上での技術的障害が少しずつ取り除かれるようになってきた。と同時に，Grossman and Helpman (1990), Romer (1990), Aghion and Hewitt (1992) などの「新しい成長理論」としての「内生的成長理論」や，Krugman (1994a) に既刊論文がまとめられている「新しい貿易理論」などが生まれてきた。Grossman and Helpman (1990), Romer (1990), Aghion and Hewitt (1992) による内生的成長理論は，民間企業が独占利潤を得る目的のために R&D 投資を行い，その結果としてのイノベーションが，経済成長の源泉であるとするシュンペーターのアイデアをモデル化したものであるために「シュンペーター型成長モデル」と呼ばれている。シュンペーターは，1930年代から1940年代初期にかけての著作でこのモデルを先見していた。だが，このモデルは不完全競争を前提としていたために，数学という言語を用いてモデル化されるためには1980年代の不完全市場分析の手法開発を待たねばならなかった。なお，同時期に，アーサーなどを中心に，サンタフェ研究所で収穫逓増や経路依存性の経済学的意味が検討されていた。サンタフェ研究所の研究は「複雑性の経済学」として広く知られているが，この経済学は，同時期に貿易理論や成長理論の側面で起こっていた経済学進化の方向と成果と比べて，その中身に大差はない。なお，アーサーが，ヒックスを引用して論じているように，かつて，収穫逓増という仮定は既存の経済理論の根幹を揺るがすおそれのあるものとみなされていた〔Arthur (1994), p.102〕。

て，その果実としての労働生産性の向上が，ちょうど資本の収穫逓減を相殺してしまうように――受け入れ難いほどに恣意的に――仮定する方法である。いまひとつは，不完全競争の仮定，すなわち企業は生産要素に限界生産物以下の報酬しか支払わなくてもよい独占状態に置かれているために，企業は研究開発費を負担することができる。そしてさらに，こうした研究開発費の投入の結果生まれる技術進歩の果実を，その企業は独占することができるという仮定をおく方法である。

Van den Berg (2001) では，資本の収穫逓減の性質を取り除くこれら2つのテクニックのうち，前者――完全競争の前提下でのモデル――をさらに2つに分け，内生的成長理論として知られるモデルを次のように合計3つに分類している。

完全競争下での内生的成長理論

1．投資への外部性としての技術 (Externality of Investment)

2．経験を通じた学習で身につく技術 (Learning by Doing)

不完全競争下での内生的成長理論

3．コストをかけて生まれる技術 (The Result of Costly Innovative Activity)

1の「投資への外部性としての技術」とは，技術革新は偶然の産物として得られるものであることを前提とする。2の「経験を通じた学習で身につく技術」とは，アダム・スミスのピン工場の例にみられるように，労働者が特化してスキル・アップを図ったことにより身についた技術に焦点をあてたモデルである。3の「コストをかけて生まれる技術」とは，シュンペーター流の，企業家精神旺盛な創造的破壊者が利得目的にもとづいてR&D投資を行い，コストをかけたあげくに技術革新に成功し，その技術がもたらす独占的利益を得ていく過程を，経済成長の主因としたモデルである。次に，Van Den Bergにしたがい，これら3つのモデルを順に概観してみよう。

投資への外部性としての技術

このモデルでの生産関数は，次式で定義される。

$$Y=K^{\alpha}(EL)^{1-\alpha}. \tag{8}$$

E は，労働の効率性 (efficiency of labour) と呼ばれる。ここで E は，ある外生的な率で成長し，ある企業に利用可能な労働増大的技術は，社会にある総資本 K に依存すると仮定される。すなわち，

$$E=DK^{\phi}. \tag{9}$$

9式を8式に代入すれば，

$$Y=K^{\alpha}(DK^{\phi}L)^{1-\alpha}=D^{1-\alpha}K^{\alpha+\phi(1-\alpha)}L^{1-\alpha}. \tag{10}$$

このモデルが，資本の収穫一定を保証できるように，$\phi=1$，L を一定と仮定し，$A\equiv(DL)^{1-\alpha}$ と定義すると，

$$Y=K(DL)^{1-\alpha}=AK. \tag{11}$$

11式は，いわゆる Rebelo (1991) で知られる AK モデルにしたがうことになる。AK モデルは，ソロー・モデルで $\alpha=1$ と仮定された極端な状況であり，その他の構造は同じである。

11式を，1人当たりに直すと，

$$y=Ak. \tag{12}$$

資本蓄積関数を次式で定義する。

$$\dot{K}=sY-dK. \tag{13}$$

$k=K/L$ なので，$\dot{k}/k=\dot{K}/K-\dot{L}/L$。ゆえに、13式より，

$$\frac{\dot{k}}{k}=(sY-dK)/K-\frac{\dot{L}}{L}.$$

11式より $Y/K=A$，さらに $\dot{L}/L=n$ なので，

$$\frac{\dot{k}}{k}=sA-(n+d). \tag{14}$$

資本は，$sA>n+d$ である限り，永遠に成長しつづける。

仮に，技術進歩がない場合，すなわち，$\dot{A}/A=0$ であったとしても，12式より，

$$\frac{\dot{y}}{y}=\frac{\dot{k}}{k}=sA-(n+d).$$

となり，1人当たり所得は，$sA-(n+d)$ で成長しつづける。

AK モデルでは，ソロー・モデルと違って，経済成長率に貯蓄率や，人口成長率，減価償却率が影響を与えることになる。それゆえに，AK モデル——そして，AK モデルに還元される「投資への外部性としての技術」を内生化した内生的成長理論——にもとづけば，成長を促進するための政策に使える材料として，次の項目をあげることができる。

1．貯蓄率が高いほど成長率は高くなる。

2．人口成長率，減価償却率が低いほど，成長率は高くなる。

経験を通じた学習で身につく技術

このモデルでの生産関数は，次式で定義される。

$$Y=K^{\alpha}(EL)^{1-\alpha}. \tag{15}$$

ここで E は，ある外生的な率で成長し，ある企業に利用可能な労働増大的技術は，社会の生産量 Y に依存すると仮定する。すなわち，

$$E=BY. \tag{16}$$

16式を15式に代入すれば，

$$Y=K^{\alpha}(BYL)^{1-\alpha}.$$

両辺を $Y^{(1-\alpha)}$ で割ると，

$$Y^{1-(1-\alpha)}=Y^{\alpha}=K^{\alpha}(BL)^{(1-\alpha)}.$$
$$Y=K(BL)^{(1-\alpha)/\alpha}.$$

ここで，このモデルが収穫逓減を避けることができるひとつのテクニックとして，L を一定，$A\equiv(BL)^{(1-\alpha)/\alpha}$ と定義すれば，再び $Y=AK$，すなわち AK モデルが導かれることになる。そして，この場合に成長を促進するための政策に使える材料は，前に，「経験を通じた学習で身につく技術」で論じたものと同じとなる。

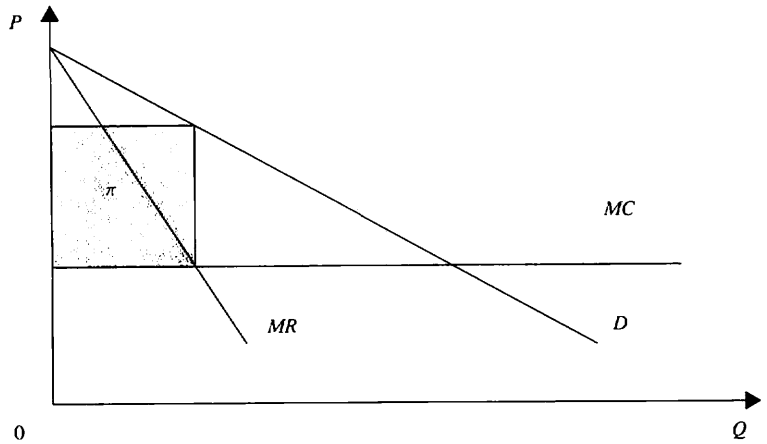
コストをかけて生まれる技術

次に，シュンペーターのいう，「創造的破壊」を忠実に反映したモデルを概観しよう。まず，生産者は不完全競争下にあり，右下がりの需要曲線に直面していることが想定される。利潤極大化を保証する均衡条件は，限界費用＝限界収入となる。

図17における π は独占利潤とされる。創造的破壊者が存在するシュンペーター環境においては，イノベーションの利潤は，利潤 π のサイズ――次なる創造的破壊者が新しいイノベーションによって今の技術を破壊するまでにどの程度利潤を享受できるか――に依存する。さらに，イノベーションは現在の支出が将来の利得を保証することになるので，将来の利潤を現在に割引くための割引率が意味を持つことになる。それは普通，利子率 r で代理される。

ここで，イノベーション現在価値，PVI（the Present Value of Innovation）が定義される。

図17　独占均衡



$$PVI=f\left(\overset{+}{\pi},\ \overset{-}{r},\ \overset{-}{L_{R\&D}/\beta}\right). \tag{17}$$

$L_{R\&D}$：R&Dに費やされた資源

β：イノベーション1単位を創造するのに必要とされる資源量

17式中の各変数の上にある符号＋／－は，左辺のPVIに，右辺の各変数が影響を与える方向(偏微係数の符号)を表すものとする。創造される新しい技術1単位は，次式で表される。

$$\Delta Technology=\left(1/\beta\right)L_{R\&D}. \tag{18}$$

イノベーションにはコストCoI (the cost of innovation)，すなわち，R&Dに費やされた資源とその価格の積$w\beta$がかかる。このうち価格は，次式で定義される。

$$w=g\left(\overset{+}{L_{R\&D}},\ \overset{-}{L}\right). \tag{19}$$

L：経済全体に存在する総資源量（R&D投資に代替し得ると想定）

19式では，Lが多ければ多いほどR&Dに投入される資源価格wは低くなることが仮定される。

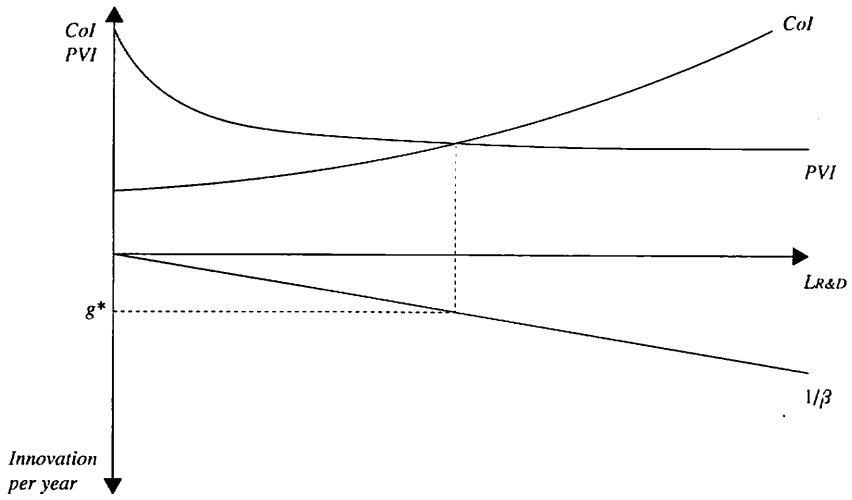
創造的破壊者たる生産者たちの利潤極大化均衡を実現する最適$L_{R\&D}{}^*$は，$PVI=CoI$で得られる。そしてこの内生的技術進歩モデルの結果を，17-19式にもとづいて要約すれば，各期の最適イノベーション数g^*は次式にまとめることができる。

$$g^*=f\left(\overset{+}{L},\ \overset{+}{\pi},\ \overset{-}{\beta},\ \overset{-}{r}\right). \tag{20}$$

均衡イノベーション数が定まるメカニズムを図18に表す。[36)]

36)　この図にしたがうと，経済成長の源泉とみなされているイノベーションの伸び率は，長期的にはスローダウンすることが分かる。各期に他の条件が一定であれば，各期のイノベーションの数は，一定ノ

図18　均衡イノベーション数



このモデルに基づけば，経済成長は，次の要因に依存することになる。

1．社会に，R&D 投資に代替し得る総資源量が多いほど，イノベーションは起こりやすくなり，経済成長率は高くなる。

2．独占利潤が保証される制度的整備が進んでいるほど，イノベーションは起こりやすくなり経済成長率は高くなる。

3．イノベーション１単位を創造するのに必要となる資源量が少ないほど，イノベーションは起こりやすくなり経済成長率は高くなる。

4．利子率が低いほど，イノベーションは起こりやすくなり経済成長率は高くなる。そして，低い利子率を維持するためにも，貯蓄率を高くしておくことは，経済成長にとって，大切なこととなる。

たしかに，われわれは，新しい成長理論によって，経済成長に関して知り得たことは増え，政策手段も，ソロー・モデルの段階よりは増加した。いま，これを表５にまとめてみよう。

さて，こうした成長のメカニズムに関する情報を，10年以上もつづく日本の経済状況をどうにか立ち直らせる方法はないものかという思いをいだきながら眺めてみると，どうしようもない無力感に包まれる。それに新しい成長論では貯蓄率が強調されるけれども，ある国の貯蓄率が高いからと

↘のままである。しかし，それは，蓄積されたイノベーションの数が増加するにつれて，成長率が低下することを意味する。成長率が一定となるためには，技術が蓄積されるにつれて，一年当たりの技術革新の数は増加しなければならない。ローマーは，それは実際起こっているという。なぜならば，社会に蓄積されたアイデアが多ければ多いほど，新しいアイデアを作るのは簡単になるからである。換言すれば，時間とともに，βは小さくなり，$1/\beta$カーブは急勾配になるというのである。しかしながら，この点，誰もローマーには同意していない〔Van den Verg (2001), p.216〕。

表5　経済成長モデルと成長メカニズムに関する情報

	経済成長率が依存する要因
ソロー・モデル	外生的に発生する技術進歩
投資への外部性としての技術	貯蓄率，人口成長率，減価償却率
経験を通じた学習で身につく技術	貯蓄率，人口成長率，減価償却率
コストをかけて生まれる技術	R&D投資に代替し得る総資源量 独占利潤が保証される制度的整備 イノベーション1単位を創造するのに必要となる資源量 利子率

いってその国の資本形成が順調に行われるとは限らない。貯蓄率の高いことが成長にプラスに作用することもあればマイナスに働く状況もあることは，日本の高度成長期，オイルショック以降の不況期，そしてバブル期，その後の平成不況期という長期間，日本の貯蓄率が他の先進諸国と比べて高かったという事実からも容易に推察されるであろう[37]。もっとも，ソロー・モデルに代表される新古典派成長理論は，長期の話であって，短期の景気変動の話ではないといわれるかもしれない。しかしながら，10年以上もつづく不況は，十分に長期の問題であろう。

こうした問題意識を持って成長論を眺めると，ここであげた新しい経済成長理論の後に，日本から出てきた青木・吉川の成長モデルは，今までみた，そして世界の主流となっている経済成長理論とは，まったく異質なモデルにみえ，成長メカニズムに関して豊富な情報を提供してくれる。いま，そのモデルを概観することにしよう。

ケインズ型成長理論――第2次ケインズ革命と社会保障

青木・吉川の成長モデルのアイデアは，極めてシンプルであり，かつ，成長という現象に関するわれわれの歴史認識――経済が成長するにつれ，就業人口や所得合計が第1次から第2次へ，さらに第3次へと移行していくとするペティ・クラークの法則や〔本当は，需要が1次から2次，3次へとシフトすることに成功したから，供給もシフトして継続した成長を経験することができたという因果関係で読むべきだとは思う〕，今日のアメリカを除く従来の覇権国家は，自国のマーケット規模は小さかったのであるが植民地というマーケットを持っていたゆえに繁栄を享受できたのであり，植民地を失っていくとともに衰退していったという歴史認識――にも実に良く即したものであ

37)　1節でみた感応度分析でも，資本形成と成長率には頑強な正の関係があることは観察されている〔Levine and Renelt (1992), Sala-i-Martin (1997)：とりわけ前者の研究では，成長と関係する変数は資本形成と経済の開放性の2変数のみであるという結論を得ている〕。なお，ソロー・モデルに，教育水準で代理される人的投資水準を組み込んでモデルの適合度を高め，大きな反響を呼んだ1992年のMankiw, Romer, Weil (1992) の分析では，日本を含む22OECD諸国を対象とした方程式の中で，成長に有意な影響を与えたのは人的資本のみであり，資本形成さえ有意な結果を示していない。

る。手短にモデルの骨子を紹介しよう。

青木・吉川モデルにおける成長の原動力も，ソロー・モデルと同じようにイノベーションにある。ただし，イノベーションという語を造ったシュンペーターが言うように，イノベーションには5つの要素がある。[38]

1．新しい財の導入

2．新しい生産方式の導入

3．新しい市場の導入

4．原材料の新たな供給源の開拓

5．新しい組織の創造

このうち，ソロー・モデルにおけるイノベーションは，上記の「2．新しい生産方式の導入」のように，同じだけ生産要素を投入したときに，以前よりも生産量が増加するという側面が強調される。これに対して，青木・吉川モデルでは，「1．新しい財の導入」のように，新規の需要を生む財・サービスの開発，および「3．新しい市場の導入」のような需要規模の拡大にも関心が向けられる。

青木・吉川モデルの出発点は，各財・サービスがS字型成長をすることを，「定式化された事実」として確認することから出発する。すなわち，マーケティングの世界で定式化されているように，新規商品が登場すると，消費者は，①イノベーター，②初期採用者，③前期追随者，④後期追随者，⑤遅滞者という類型の順で，時間とともに図19に示した分布で推移していく。

そして図19の縦軸を累積人数として図20に示せば，新規商品のS字型成長曲線――導入，成長，飽和――が，財／産業の数だけ描かれることになる。

個々のS字の高さを足し合わせたのが，一国の生産＝所得＝支出規模であり，その変化率が成長率となる。飽和に近い産業ばかりを持っている国の成長率は低く，成長期の産業を多く持っている国の成長率は高くなる。このとき，この社会の成長を抑制しているのは，需要の飽和である。経済成長が持続して行われるためには，これから，導入，成長，飽和を迎える新しい財・サービス（過去における三種の神器など），もしくは産業構造の転換（過去における第1次産業から第2次産業への転換，現在進行中の第2次産業から第3次産業への転換）が図られ，新しい需要をもたらす市場の開拓（過去における帝国主義的政策，所得再分配による国内市場の拡大等々）を行わなければならない。

---

38) Schumpeter (1926), p.101.〔邦訳，p.152〕なお，イノベーションは，1956年度の『経済白書』で‘技術革新’と訳されたのを機に，この訳語が定着した。しかしイノベーションは，次の文脈の中で使われたのが最初であり，その意味で，塩野谷・中山・東畑訳，初版（1937）で訳された‘新結合’というのが適訳であると思える。「生産をするということは，われわれの利用しうるいろいろな物や力を結合することである。生産物および生産方法の変更とは，これらの物や力の結合を変更することである。〔中略〕新結合（イノベーション）が非連続的にのみ現われることができ，また事実そのように現われる限り，発展の特有な現象が成立するのである」〔Schumpeter (1926), pp.100-1.〔邦訳，pp.152-3〕〕。

図19　商品のライフサイクルと消費者の分布

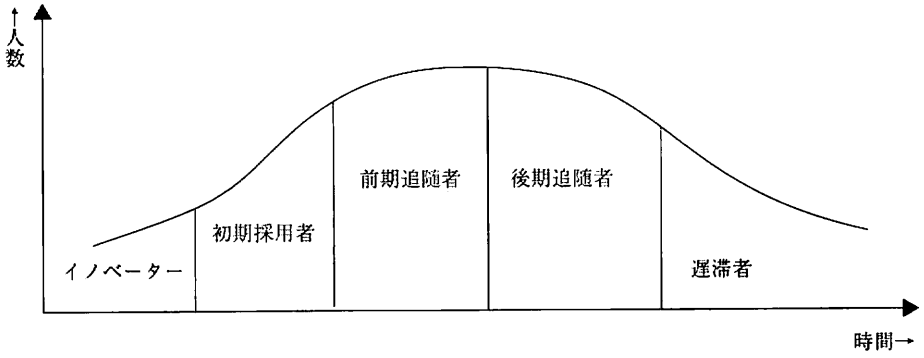
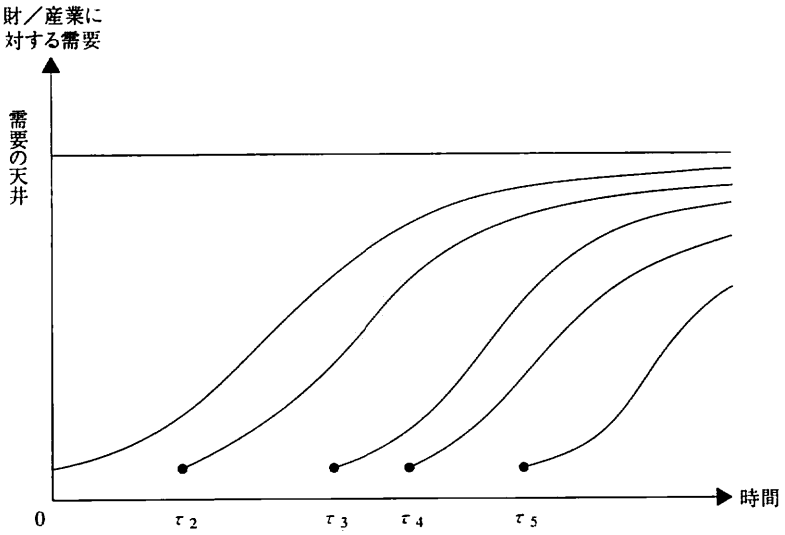


図20　個々の財／産業における需要の成長パターン



出所）Aoki/ Yoshikawa（2002）p.135.
注）τ_iはi番目の財／産業が誕生した時点

このモデルのもとでは，日本の長期停滞の原因は，既存の財／産業に対する需要の飽和にあり，魅力のある新規の財／産業が誕生しなかったためと説明されることになる。そして，バブル崩壊後，幾多の補整的財政政策が不況を克服しきれなかった原因は，公共投資の支出先が間違っていたからということになる。それのみならず，彼らのモデルにもとづけば，公共支出を手段として日本の不況を抜け出すことを狙う政策を行うのであれば，公共支出はこれから需要が成長していく新規の財／産業の開発を支援し，新たな需要を創出することができる部門に向けられるべきということになる。さらに，そうした部門を決定する政策主体としての政府の役割が，極めて重要な意味を持つことになる。また，青木・吉川モデルの中では，経済成長の過程では，産業構造がダイナミックに変わることが予測されるし，それは，シュンペーターの創造的破壊活動が，順調に進んでいることを

意味する。そして，成長政策を展開するということは，産業構造の転換を促進するということをも意味することになる。こうしたインフォメーションの多さと，われわれが知る歴史的事実との整合性——計量経済学的に検証することは極めて難しいモデルではあるが——は，従来の新古典派成長理論とは比べものにならないほどである。

しかしながら，青木・吉川モデルにはひとつの弱点はある。それは，旧来のケインズ政策よりも，政策の実行可能性が低いということである。伝統的なケインズ政策，すなわち，補整的財政政策にも実行可能性という点では弱点があった。その弱点はハーヴェイ・ロードの前提として知られている。つまり，ケインズが生まれ育ったケンブリッジのハーヴェイ・ロードに住む紳士たちと，現実の政治家とは違う。不況期に赤字財政を通じて景気回復を図ることには政治家は協力するが，その逆，すなわち好況時に黒字財政を実現するために税率を引き上げたりして景気の引き締めをすることには政治家は協力しないという，補整的財政政策の非対称性という問題である。

この補整的財政政策の非対称性という問題に加え，青木・吉川モデルにもとづく政策は，不況期においても政治家の支持を得られない可能性があるという弱点を持っている。というのも，旧来のケインズ経済学に基づけば，不況期に行われる公共投資の投資先は，政治家の裁量に任せることが許された。ケインズが，「大蔵省が古い壺に銀行券をつめ，それを廃炭坑の適当な深さのところへ埋め，次に都会のゴミで表面まで一杯にしておき……民間企業に再び掘り出させる[39]」だけで効果があると言っているのであるから，投資先を議論する必要はまったくなく，いわば，政治家間の力関係に依存した分配に任せておいてもよかった。しかしながら，青木・吉川モデルにもとづけば，誰かがどうにかして，新しい需要を創出する可能性のある財の生産，産業の育成に向けて，公共支出が行われるように働きかけなければならない。青木・吉川モデルの政策への適用は，財政支出のあり方，さらに予算編成のあり方を変更せざるを得ないことになるため，旧来の補整的財政政策の実行よりも，はるかに難しい政治的障害に直面することが予測される。日本の選挙制度をはじめとした政治制度のもとでも，政治家が青木・吉川モデルの示唆する意味での成長を指向するインセンティブが保証されているのであれば，問題はないのかもしれない。しかしながら，現行の政治制度のもとでは，彼ら政治家は，そうした天下国家が必要とする公共支出の実現に尽力するインセンティブを持っていないのではなかろうか。この問題を，どのように克服するのか。目下，この点を興味深く眺めている。

さらにここでひとつ抱かれる，青木・吉川モデルに関する疑問を記しておこう。このモデルは，日本に富をもたらす基幹産業を養成するという戦略的通商政策につながる可能性を持っている。そしてこの戦略的通商政策というものは，一見すれば，QUERTY 経済学にもとづいて新しく構築された国際経済学との整合性を持つかのようにみえる。けれども，この新しい国際経済学を開発した

39) Keynes (1936), p.129.〔邦訳，p.128〕

クルーグマンたちや，他にサマーズなども，成長する産業を事前に選択する政治的・技術的難しさ，および仮に選択した産業が成長したとしても国富への貢献がほんのわずかにしかならないことを指摘している。それゆえに彼らは，戦略的通商政策は利益集団に支えられた旧来型の保護貿易政策に利用されるだけだとして，この政策に強く反対する。[40] クルーグマンやサマーズのこうした言い分は，もっともなことではあろう。

しかしながら，青木・吉川モデルと社会保障政策との関係については，たしかなことが言えるのではなかろうか。なぜならば，社会保障分野にニーズがあることは明らかなのであり，そのニーズを公主導で顕在化する政策を展開すれば社会サービス部門への需要は確実に成長し，そこに新たな雇用が生まれるのもまた確実である。そしてさらには，これは極めて大切なことなのであるが，「国が安いデイ・ケアを提供すれば，家族と市場はどちらも変化する。主婦が減少し，労働力参加が高まり，共働き世帯のサービスの購買力が高まることで，新規需要の乗数効果が引き起こされる」[41]。そのとき，福祉サービスの生産を家計生産に依存した日本型福祉国家であったがゆえに生まれてきた人口問題の解決を，同時に考えるのである。

すなわち，子供を持つことの限界費用を引き下げることを明確に意識しながら――なかでも女性の学歴間で出生率に格差が生じないようにすることもひとつの目標としながら，家計内での福祉サービス生産に強く依存した日本型福祉社会を捨て，政府が福祉サービスを積極的に引き受ける社会を作るのである。この時，〈次世代育成〉などという言葉を用いる必要もなく，ただひたすらに，家庭責任と市場責任の両立を願う女性たちの現在のニーズに応えるように政府は社会保障を整備しながら，この目的に整合性を持つ働き方を市場が供給するように企業を強く誘導していく。そうすれば，より重い家庭責任を負うことに躊躇する女性たちの期待を改善することができるし，この期待の改善は，見方を変えれば，彼女たちにとっての結婚，子供，さらには世の男性たちの魅力のかさ上げと同じ効果をもつことも意味する。他面，われわれが直面している人口問題というのは量の問題よりも質の問題の方が社会的にみても経済的にみても深刻なのではないかとわたくしは考えているのであるが，[42] こういう認識が高まっていけば，近い将来，教育全般における就学前児童の保育・教育の重要性が一層強く認識されるようになり，子供を健全に育成し，国民の質の維持向上を図るためには，家族に任せるのと公に任せるのとでは，いずれの方が目標に照らし合わせて効率的なのか――いわゆるターゲット効率性が高いのか――ということが真剣に問われるようになるので

40) Krugman (1994a, b, c) 参照。
41) Esping-Andersen (1999), p.36.〔邦訳，p.66〕
42) 権丈 (2001)「4章　日本における少子・高齢化危機論への疑問」において，日本の人口問題を考察した後に述べた次の文章を参照してもらいたい。「われわれの生活水準を維持するという目的を達成するための手段として，たしかに，女性や高齢者の就業率を維持したり高めたりするという政策手段は大切なことではあろうが，より根本的には，技術革新を創造し，それを受け入れやすい社会を築き，それと同時に労働力の質の向上をはかるために，人的投資環境，特に教育を改善したり，組織の柔軟性を高めたりすることが大切であると言った方がよさそうである」〔権丈 (2001)，p.162〕。

はないかと予測される。そしてそこで，子供を健全に育てることのできる家族を再構築するための政策に重点をおくよりも，政府が保育・教育の場で今よりも積極的な政策展開をする方がよほど効率的であるということが分かるのかもしれない。そのときには，先に記したように〈子供は親だけのものではなく社会の財産である〉というスローガンのもとに，教育方針の意思決定権をはじめとした権利と義務を政府が肩代わりする方向に政策が大幅に動き出すと考えられる。

これら上で論じた公共政策を展開するためには，日本の資源配分と所得分配は大幅に変化することになるのであるが，こうした変化を明確に意図した公共投資の在り方は，旧来のケインズ政策と比べると，まったく異質である。ゆえに，ここでは青木・吉川という現代のケインジアンが構築した成長モデルにもとづいて積極的社会保障政策を展開することにより，日本が直面する社会問題と経済問題の両方を解決する政策を，第2次ケインズ革命と呼んでいるのである。

結論と議論——大切な問題は政府の財源調達力であり，税制である

日本はいくつかの恵まれた環境の中にある。第1に高齢化水準が世界でトップに到達しているにもかかわらず，なお，社会保障の規模は小さく国民負担率も低い。第2に日本の国債のほとんどは国内で消化されている。第3に1997年の消費税増税が景気を悪化させたという証拠がない。そして第4に最近では日本の高貯蓄率が日本の景気回復を阻害しているという考えの方が強くなっている。[43] 第5に高福祉国家であるからという理由で，経済成長率が鈍化するという証拠も得られていない。そしてこの恵まれた環境の中に，本稿では，日本が積極的社会保障政策を展開することが，日本の人口問題と経済問題を同時に解決してくれるひとつの手段であるという見方を提示した。

しかしながら，こうした条件のもと，日本が従来の歴史から予測される未来とは異なる，新しい福祉国家への道——さらに欲を言えば，1070年代に入って誕生する情報の経済学の中のキーワードとなる'インセンティブ'という言葉さえ知らず，意識しなかった古い頭脳が，これまで福祉先進国で設計してきた福祉国家とも異なる新しい福祉国家への道——に進むことへの大きな障害がひとつある。それは日本政府の財源調達力である。

日本のように国民負担率が低く公共サービスが不十分な国で，財源調達力を高めるために増税しようとする際，租税や社会保険料の負担水準よりも，税〔社会保険料〕の不透明性，租税〔社会保険料〕負担の不公平性の方が，政治的な障害を生むとわたくしはみている。というのも，増税を国民に強いるときには，国民に仕方がないと思ってもらう必要があるのだが，自分の支払った税の一

43) なお，日本の家計貯蓄率については，90年代において『家計調査』上の上昇傾向，『国民経済計算』上の低下傾向がみられる。こうした『家計調査』と『国民経済計算』における家計貯蓄率動向の乖離を考察した研究として岩本・尾崎・前川（1995）を，『家計調査』における90年代の家計貯蓄率の高さの原因を問うた研究として中川（1999）を参照されたい。

部でも政府に渡るのではなく誰かの懐に入っているのではないかという不信感にさいなまれたり，自分はちゃんと税を支払っているのに誰かが巧いことやって税の一部でも支払わないですんでいるという疑いがあると，〈増税も致し方なし〉と納得もしくは諦めることはどうにもできそうにない。これに対して，（相当に曖昧な表現ではあるが）同じ立場の納税者が均等に犠牲を払っており，自分よりも担税力のある者は自分よりも多くの犠牲を払っているという納得があれば，良質の公共サービスを受けるためには反対給付として高い税金を支払わざるを得ないという諦めもつく。このように，政府の財源調達力は，税の透明性，租税負担の公平性に強く依存すると考えられるのである。けれども残念ながら，日本の税はこの両方が極めて低い。この点を改善しなくては，日本という形の転換は難しいということになろう。はたして，日本の租税制度は，変わることができるのか。

ここで仮に，有権者の合理的無知と政治家の得票率極大化行動を仮定すると，政治家は租税制度を不透明かつ不公平にすることによって得票率を高めることができるということを，権丈（2001）の中で示した。このモデルにもとづく限り，いくら，われわれ研究者や政府税調のような第三者的立場から，租税制度の透明性や公平性が必要であると論じてみても，現実は動くことはない。現実を動かすことができるのは，税制に通じる政治家たちであり，彼ら政治家は，租税制度の透明性と公平性を最も嫌っていると予測されるからである。というのも，税を専門とする政治家の権力の源は，租税制度の不透明性であり差別化である。自らを支持してくれる人びとには租税負担を特別に優遇して他の者を冷遇する。そしてその冷遇処置を隠すために不透明な税制を作る――とは言え，そうした税の不公平性や不透明性は早晩周知のものとなり，増税の足かせとなる。それが彼らの政治力の源となるのであって，租税制度を透明にして公平にしてしまえば，彼らの力の源泉は消滅する。この論理にしたがえば，もし日本国民の特徴が，徹底した合理的無知にあり，日本という国が信じられないほどに政府の活動をチェックする機能をはたす市民が育っていない社会であるのならば，日本の租税制度が改善されることは期待薄ということになる。ゆえに，日本の政府は財源調達力を高めることはできなくなる。したがって，日本は過去の延長線上とは異なる未来を持つことはできず，社会問題も経済問題も解決できないままになるのかもしれない。この状況を避けるためには，日本の国民に市民としての自覚を持ってもらい，特定の集団からの支援と縁を切り，租税制度の透明性，公平性を達成してくれる政治家を支援する〈市民〉としての働きをはたしてもらわなければならない。だが，これが一番難しい課題であり，〈市民〉不在の租税民主主義であることが，日本の歴史を形作ってきた根幹の部分であって，残念ながらその根幹は変わらないということなのであれば，日本は日本型福祉国家という典型的日本人好みの国作りをしつづけていかざるを得ないのかもしれず，それはこの国にとって，あまりにも惜しいことのように思える。

もっとも，過去における数少ない事例を除けば，経済成長理論の研究水準や経済政策論議の喧しさとはまったく関係もなく，経済は自律的に成長軌道に乗ったり外れたりする。経済をとりまく歴史はそういうことも教えてくれる。したがって，青木・吉川モデルに支えられた積極的社会保障政

策などとは関係もなく，日本の経済も自律的に回復しはじめるかもしれず，ここで論じたことも従来の経済議論と同様に，消えゆく運命にあるのかもしれない。しかしながら，税制改革をやり遂げて積極的社会保障政策を展開し，第2次ケインズ革命とも呼べる方向に日本の経済そして社会を導くことは，日本という国を未組織納税者の方を向いた国，生活者の方を向いた国，そして人びとが将来に対していだく生活不安を緩和することができ，ひとりひとりが今よりも豊かさを実感できる国に作り替えることができるようにも思える。ゆえにわたくしは，社会保障分野に公共支出の方向を絞り込んだ形で青木・吉川モデルを現実に試すことができればという思いを，ここ数年捨てきれないでいる。そして，ひょっとするとこの国の経済政策のひとつの手段として積極的社会保障政策が採用され，典型的日本人が予想もしなかった方向に日本の形が変わってしまい，日本の社会経済制度は過去との継続性を放棄するという意味で日本の歴史は大きく変わるかもしれないとも思える——と同時に，そうなることへの期待を込めながら本稿を閉じることにする。

参 考 文 献

Aoki, M. and H. Yoshikawa (2002), "Demand Saturation-Creation and Economic Growth," *Journal of Economic Behavior & Organization*, 48, 127-54.

Aghion, P. and P. Howitt (1992), "A Model of Growth through Creative Destruction," *Econometrica*, 60, 323-51.

Atkinson, A. B. (1995), "The Welfare State and Economic Performance," *National Tax Journal*, 48, 171-98.

——— (1999), *The Economic Consequences of Rolling Back the Welfare State: Munich Lectures in Economics*, Cambridge, Massachusetts: The MIT Press.

Arthur, W. B. (1994), *Increasing Returns and Path Dependence in the Economy*, Ann Arbor: University of Michigan Press.〔W. B. アーサー／有賀裕二訳 (2003)『収益逓増と経路依存：複雑系の経済学』多賀出版〕

——— (1996), "Increasing Returns and the New World of Business," *Harvard Business Review*, 74(4), 100-9.

Domar, E. D. (1957), *Essays in the Theory of Economic Growth*, Oxford: Oxford UP.

Engelhardt, H., T. Kögel and A. Prskawertz, (2001), "Fertility and Female Employment Reconsidered: A Macro-Level Time Series Analysis," *15th Annual Conference of the European Society for Population Economics*, mimeo.

Esping-Andersen, G. (1990), *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Oxford: Basil Blackwell Limited.〔G. エスピン-アンデルセン／岡沢憲芙・宮本太郎監訳 (2001)『福祉資本主義の三つの世界——比較福祉国家の理論と実態』ミネルヴァ書房〕

——— (1999), *Social Foundations of Postindustrial Economies*, Oxford: Oxford UP.〔G. エスピン-アンデルセン／渡辺雅雄・渡辺景子訳 (2000)『ポスト工業経済の社会的基礎——市場・福祉国家・家族の政治経済学』桜井書店〕

Gould, A. (1993), *Capitalist Welfare Systems: A Comparison of Japan, Britain, and Sweden*, London: Longman.〔A. グールド著／高島進他訳 (1997)『福祉国家はどこへいくのか——日本・イギリス・スウェーデン』ミネルヴァ書房〕

Grossman, G. M. and E. Helpman (1991), *Innovation and Growth in the Global Economy*, Cambridge, Massachusetts: MIT Press. 〔G. M. グロスマン・E. ヘルプマン／大住圭介監訳 (1998)『イノベーションと内生的経済成長――グローバル経済における理論分析』創文社〕

Gustafsson, S. (2001), "Optimal Age at Motherhood: Theoretical and Empirical Considerations on Postponement of Maternity in Europe," *Journal of Population of Economics*, 14, 225-47.

Hansen, A. H. (1947), *Economic Policy and Full Employment*, New York: McGraw-Hill. 〔A. H. ハンセン／小原敬士訳 (1949)『経済政策と完全雇傭』好學社〕

Katrougalos, G. and G. Lazaridis (2003), *Southern European Welfare States: Problems, Challenges and Prospects*, New York: Palgrave Macmillan.

Keynes, J. M. (1936), *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London: Macmillan, the reprint by The Royal Economic Society (1973), The Collected Writings of John Maynard Keynes, Vol.VII, London: Macmillan. 〔J. M. ケインズ／塩野谷祐一訳 (1995)『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済〕

Klein, L. R. (1947), *The Keynesian Revolution*, New York: Macmillan. 〔L. クライン／篠原三代平・宮沢健一訳 (1965)『ケインズ革命』有斐閣〕

Krugman, P. (1994a), "Competitiveness: A Dangerous Obsession," *Foreign Affairs*, 73(2), 28-45.

――― (1994b), *Rethinking International Trade*, Cambridge, Massachusetts: MIT Press. 〔P. クルーグマン／高中公男訳 (2001)『国際貿易の理論』文眞堂〕

――― (1994c), *Peddling Prosperity: Economic Sense and Nonsense in the Age of Diminished Expectations*, New York: W. W. Norton. 〔P. クルーグマン／伊藤隆俊監訳 (1995)『経済政策を売り歩く人びと』日本経済新聞社〕

Leamer, E. E. (1983), "Let's Take the Con Out of Econometrics," *American Economic Review*, 73(1), 31-41.

Levine, R. and D. Renelt (1992), "A Sensitive Analysis of Cross-Country Growth Regressions," *American Economic Review*, 82 (4), 942-63.

Lindbeck, A. P., T. P. Molander, A. Petersson, B. S. Sandmo, and N. Thygesen (1994), *Turning Sweden Around*, Cambridge, Massachusetts: The MIT Press.

Magee, S. W. Brock and L. Young (1989), *Black Hole Tariffs and Endogenous Policy Theory*, Cambridge: Cambridge UP.

Mankiw, N. G. and D. Romer eds. (1991), *New Keynesian Economics: Imperfect Competition and Sticky Prices*, Vol.1, Cambridge, Mass.: MIT Press.

Mankiw, N. G. and D. Romer and D. Weil (1992), "A Contribution to the Empirics of Economic Growth," *Quarterly Journal of Economics*, 107, 407-38.

Rebelo, S. (1991), "Long-Run Policy Analysis and Long-Run Growth," *Journal of Political Economy*, 99, 500-21.

Robinson, J. and J. Eatwell (1973), *An Introduction to Modern Economics*, London: McGraw Hill. 〔J. ロビンソン, J. イートウェル／宇沢弘文訳 (1976)『ロビンソン現代経済学』岩波書店〕

Romer, P. M. (1990), "Endogenous Technological Change," *Journal of Political Economy*, 98 (5), Part2, 71-102.

Romer, P. M. (1994), "The Origins of Endogenous Growth," *Journal of Perspective*, 8 (1), 3-22.

Sainsbury, D. (1994), "Women's and Men's Social Rights: Gendering Dimensions of Welfare States," in D. Sainsbury ed., *Gendering Welfare States*, London: Sage, pp.150-69.

Sala-i-Martin, X. (1997), "I Just Run Two Million Regressions," *American Economic Review*, 87 (2),

178-83.

Schumpeter, A. J. (1926), *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung, Eine Untersuchung über Unternehmergewinn, Kapital, Kredit, Zins und den Konjunkturzyklus*. Zweite, München und Leipzig: neubearbeiten Auflage.〔J. A. シュンペーター／塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳（1980）『経済発展の理論』改訳第1刷，初版（1937），岩波書店〕

———— (1951), *Ten Great Economists: From Marx to Keynes*, Oxford: Oxford UP.〔J. A. シュンペーター／中山伊知郎・東畑精一監訳（1952）『十大経済学者：マルクスからケインズまで』日本評論社〕

Snowdon, B. and H. R. Vane (1999), *Conversations with Leading Economists: Interpreting Modern Macroeconomics*, Cheltenham: Edward Elgar.〔B. スノードン，H. R. ヴェイン／岡地勝二訳（2001）『マクロ経済学はどこまで進んだか——トップエコノミスト12人へのインタビュー』東洋経済新報社〕

Van den Berg. H. (2001), *Economic Growth and Development: An Analysis of Our Greatest Economic Achievements and Our Most Exciting Challenges*, Boston: McGraw-Hill.

Walker, J. R. (1995), "The Effect of Public Policies on Recent Swedish Fertility Behavior." *Journal of Population Economics*, 8, 223-51.

井堀利宏・中里透・川出真清（2002）「90年代の財政運営：評価と課題」『ファイナンシャル・レビュー』Jul-2002, pp.36-68.

岩本康志・尾崎哲・前川裕貴「『家計調査』と『国民経済計算』における家計貯蓄率動向の乖離について(1)——概念の相違と標本の偏りの問題の検討」『ファイナンシャル・レビュー』May-1995〔http://www.mof.go.jp/f-review/r35/r_35_051_082.pdf, pp. 1-32〕

————「『家計調査』と『国民経済計算』における家計貯蓄率動向の乖離について(2)——概念の相違と標本の偏りの問題の検討」『ファイナンシャル・レビュー』Jan-1996〔http://www.mof.go.jp/f-review/r37/r_37_082_112.pdf, pp. 1-31〕

宇沢弘文（1994a）『宇沢弘文著作集II　近代経済学の再検討』岩波書店

———— (1994b)『宇沢弘文著作集III　ケインズ『一般理論』を読む』岩波書店

権丈善一（2001）『再分配政策の政治経済学——日本の社会保障と医療』慶應義塾大学出版会

小林慶一郎・加藤創太（2001）『日本経済の罠——なぜ日本は長期低迷を抜け出せないのか』日本経済新聞社

島田晴雄・吉川洋（2002）『痛みの先に何があるのか』東洋経済新報社

菅沼隆（2002）「社会保障財源引き上げの論理を考える」『週刊社会保障』No.2212〈2002.12.2〉, pp.24-7.

ソロー，R. M.（論文集）／福岡正夫・神谷傳造・川又邦雄訳（1988）『資本成長技術進歩（付）ノーベル記念講演　成長理論：回顧と展望』竹内書店新社

中川忍（1999）「90年代入り後も日本の家計貯蓄率はなぜ高いのか？——家計属性別にみた「リスク」の偏在に関する実証分析」『日本銀行調査月報』1999年4月号〔http://www.boj.or.jp/ronbun/99/data/ron9904a.pdf, pp.i-iv, pp.1-34〕

浜田宏一（2002）「なぜ日本は停滞しているのか」『ESP』No.368, 58-62.

藤澤益夫（1997）「ナショナルミニマムの思想と政策」『社会保障の発展構造』慶應義塾大学出版会

森口親司，八田達夫，植草一秀（2002）「井堀・中里・川出論文 '90年代の財政運営：評価と課題' へのコメント」『ファイナンシャル・レビュー』Jul-2002, 69-82.

吉川洋（1999）『転換期の日本経済』岩波書店

吉川洋（2001）『マクロ経済学　第2版』岩波書店